

令和4年度

長野県公営企業会計決算審査意見書

長野県監査委員

5 監査第 35 号

令和 5 年(2023 年) 9 月 15 日

長野県知事 阿部 守一 様

長野県監査委員	増田 隆志
同	西沢 利雄
同	青木 孝子
同	山岸 喜昭

令和 4 年度長野県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、長野県公営企業会計に係る令和 4 年度決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

記

- 1 長野県電気事業会計（長野県企業局所管）
- 2 長野県水道事業会計（長野県企業局所管）
- 3 長野県流域下水道事業会計（長野県環境部所管）

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1

第2 審査の結果	-----	1
----------	-------	---

第3 会計別の審査の意見及び内容

長野県企業局事業全体	-----	2
長野県電気事業会計	-----	3
長野県水道事業会計	-----	25
長野県流域下水道事業会計	-----	46

〔注〕

- 1 表中の数字の単位未満は、四捨五入してあります。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 2 「△」（数字の前）は負数であることを示します。
- 3 本意見書の計数は、資本的収支及び建設改良事業を除き、消費税及び地方消費税抜きの金額で記載しています。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度決算審査の対象は、次のとおりです。

- (1) 長野県電気事業会計（長野県企業局所管）
- (2) 長野県水道事業会計（長野県企業局所管）
- (3) 長野県流域下水道事業会計（長野県環境部所管）

2 審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて定期監査と現金出納検査の結果も考慮して行いました。

- (1) 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (2) 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているか。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

各事業の運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

第3 会計別の審査の意見及び内容

所管部局及び会計別の審査の意見及び内容は、次項以降に記載のとおりです。

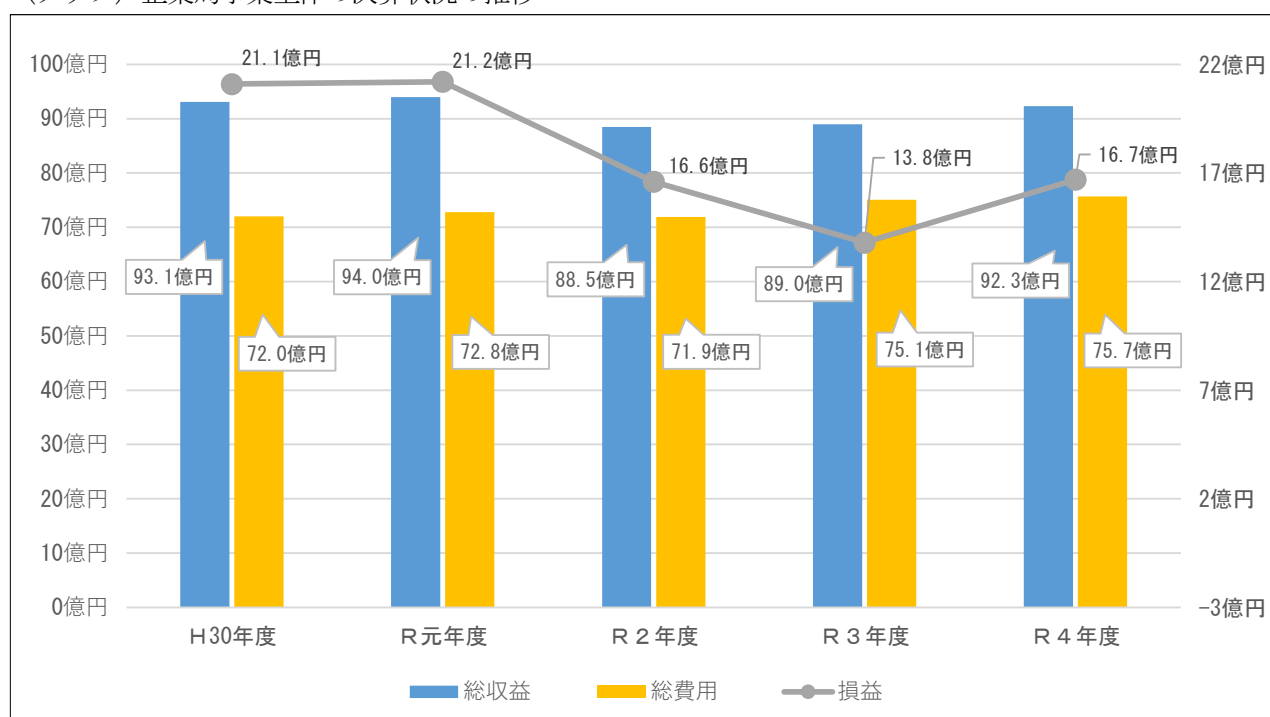
長野県企業局事業全体

(長野県電気事業会計、長野県水道事業会計)

1 決算概況

企業局所管の2事業全体の経営成績は、総収益は92億3,418万余円で前年度と比較して3億3,902万余円(3.8%)増加し、総費用は75億6,845万余円で前年度と比較して5,808万余円(0.8%)増加しました。総収益と総費用の差引は16億6,573万余円の純利益となり、前年度と比較して2億8,093万余円(20.3%)増加しました。

(グラフ) 企業局事業全体の決算状況の推移



2 審査の意見

企業局は、人口減少、SDGsへの取組、大規模災害の頻発、新型コロナウイルスの感染拡大、AI・IoT等の先端技術の急速な進展等の社会経済情勢の変化を踏まえ、令和3年3月に現行の「長野県公営企業経営戦略」(以下、企業局所管事業に係る記載において「経営戦略」という。)を策定しました。

この経営戦略は、基本目標(企業局のミッション)である「水の恵みを未来へつなぐ」を実現するため、「経営の安定と未来への投資」を経営の基本的方向性としています。

電気事業は、脱炭素社会の実現に向け、長野県の豊かな水資源を活かす水力発電により、「再生可能エネルギーの供給拡大」と「エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくり」の具現化を図るとともに、電力の安定供給のため、未来に向けて積極的に投資する方針です。

水道事業は、将来にわたり安全・安心な水道水を安定して供給する持続可能な経営体制の確立に向け、未来への計画的な投資、人材の確保・育成と広域連携の強化を図る方針です。

会計別の具体的な意見は次項以降に記載のとおりですが、経営戦略を着実に推進し、企業の経済性を発揮しつつ、住民に最も身近なライフラインである電気と水道水を安定的に供給することにより、公共の福祉が増進されるよう取り組んでください。

長野県電気事業会計

(長野県企業局所管)

1 決算概況

経営成績は、基幹発電所の大規模改修工事に伴う運転停止等により、供給電力量が前年度と比較して12.3%減少しましたが、エネルギー価格高騰の影響を受けて売電単価が上昇したこと等により、純利益は11億7,818万余円となり、前年度と比較して4億4,017万余円(59.6%)増加しました。

財政状態について、資産総額は発電所施設・設備の取得等により368億1,556万余円となり、前年度と比較して35億3,311万余円(10.6%)増加しました。負債総額は新規電源開発による新たな発電所の建設等に係る企業債の新規発行額等により161億5,502万余円となり、前年度と比較して23億7,493万余円(17.2%)増加しました。資本総額は206億6,054万余円で、前年度と比較して11億5,818万余円(5.9%)増加しました。

主要な経営指標は、経常収支比率[※]が143.5%(前年度126.2%)、流動比率[※]が592.3%(前年度312.7%)、有形固定資産減価償却率[※]が53.7%(前年度54.8%)で、全体的に見て健全な経営状況であると判断できます。

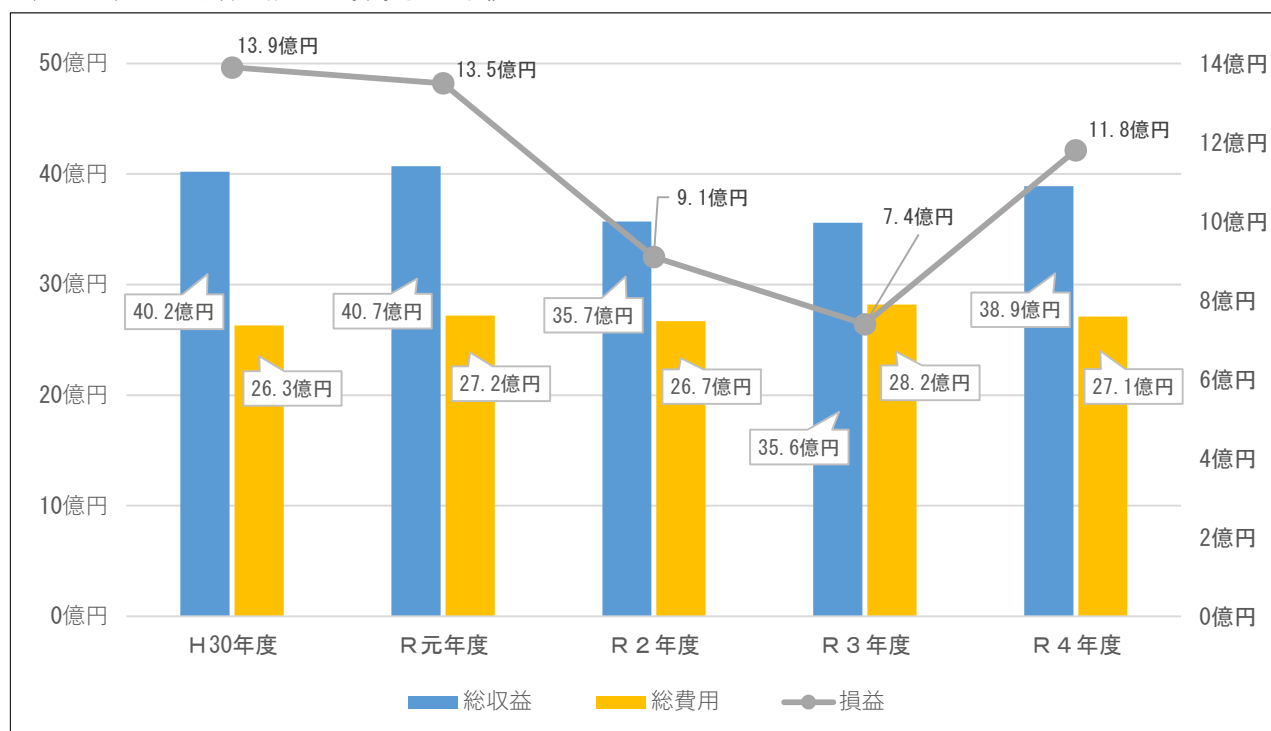
利益処分は、減債積立金の積立に6億2,066万余円を計上しました。

※ 経常収支比率：経常支出に対する経常収入の割合(経常損益)。経常収入÷経常支出×100

※ 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合(短期の支払能力)。流動資産÷流動負債×100

※ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合(資産の老朽化度合)。
有形固定資産の減価償却累計額÷有形固定資産の取得価額×100

(グラフ) 電気事業会計の決算状況の推移



2 審査の意見

(1) 経営の安定化と未来への投資

県では、2050年ゼロカーボンに向けて、取組を進めています。国も、2030年の温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を進めるとともに、これを経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けた経済社会システム全体の変革（グリーントランスフォーメーション）を推進しています。

また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原油等の燃料価格の上昇や卸電力市場における価格高騰など、電気事業を取り巻く社会情勢が大きく変化しています。

このような中、企業局においては再生可能エネルギーの供給を拡大するため、新たな水力発電所の建設や既存発電所の大規模改修を進めており、令和4年度は越百のしずく発電所ほか5箇所^{（注）}で新規発電所の建設を進めるとともに、建設候補地点の調査を行いました。また、美和発電所ほか4箇所^{（注）}で大規模改修を行っています。

経営戦略では、令和7年度までに6箇所の発電所の大規模改修を完了するとともに、総発電所数を36箇所（開発着手を含む。）とする目標を掲げており、現状ではおおむね順調に進捗していると認められます。今後も計画どおり事業が推進されるよう、引き続き取組を進めてください。

卸売電力の売電単価の上昇等により、令和4年度は計画を上回る純利益を計上しました。令和5年度予算では純損失を計上する見込みですが、不透明感が増している世界の経済状況を鑑み、効率的な事業執行や費用削減等により赤字幅の縮小に努めてください。

また、令和4年度企業債発行額は、前年度と比較して12億6,700万円増の39億2,000万円でした。今後も新規発電所の建設及び基幹発電所の大規模改修により、発行額が大幅に増加する見込みです。現金預金残高、料金収入の見込み、金利の動向や償還方法を勘案し、長期的な視点に立って計画的に企業債の発行を管理してください。

(2) 次世代監視制御ネットワークの導入推進

今後、職員の退職や人口減少に伴う専門人材の不足が予想される中、管理する発電所の増加に対応するため、AI・IoT等の先端技術を活用し、発電所等の施設について、遠隔監視の拡充や保守の自動化等を図る「スマート保安」に積極的に取り組むことは、リスクマネジメントのみならず、経営の効率化の観点からも重要な課題と考えます。

AIを活用した水力発電所運転計画システム及び発電施設統合管理システムの構築など、今後も実証及び拡充を進め、発電所の運転効率の最適化等により効率的な経営に努めてください。

(3) 地消地産への取組

信州の水でつくられたCO₂フリー電力を販売する「信州 Green でんき」プロジェクトは、着実に県内企業等に輪が広がっています。

また、「信州 Green 電源拡大プロジェクト」が『令和4年度新エネ大賞新エネルギー財団会長賞』を受賞しました。これは企業局を中心とした再生可能エネルギーの地消地産の取組が高く評価されたものです。

引き続き、電力の地消地産の拡大に向けた取組を推進してください。

(4) 地域への貢献

令和4年度は、企業局の水力発電所が立地する市町村において、先端技術等を活用した先進的な行政サービスにより、住民福祉の向上や地域課題の解決を図る取組を支援する「水の恵みを未来につなぐ交付金」を、制度創設以来最多となる3市2町1村に交付しました。今後も、地域貢献及び地域連携の観点から、特に経済基盤が弱い中山間地への交付金による支援に積極的に取り組んでください。

また、令和4年度は、「こどもの未来支援積立金」から2,000万円を一般会計に繰り出し、県立長野図書館と市町村立図書館等が協働で取り組む「電子図書館」の構築等に活用しました。

電気事業会計から一般会計への繰り出しについては、基幹発電所の大規模改修等に要する費用が増大している状況を踏まえ、経営の安定と地域への貢献のバランスに配慮して、実施してください。

(5) 柔軟で俊敏な組織づくり

新規発電所の建設に向けた調査・工事等の加速化と発電施設等の運転管理の効率化、迅速な災害対応等を図るため、令和4年4月に、南信発電管理事務所、飯田発電建設事務所及び松本発電建設事務所、北信発電管理事務所、上田発電建設事務所を設置しました。

これらの組織の機能を十分に活かしていけるよう、今後、事業の進捗状況によって最適な人員配置とするなど、効率的・効果的な運用に努めてください。

(6) 人材の確保・育成

電気技術職員の採用を一時期抑制していた影響で、年齢構成がアンバランスとなっており、職員の高齢化と相まって技術の継承が危惧されています。

再任用、定年延長、継続的な新卒職員の採用及び民間経験者の中途採用等の人事面での対策はもちろん、ベテラン職員による若手職員を対象とした研修の実施や、職員自らの企画による研修会の開催、国機関への派遣研修、業務に必要な資格の取得促進等、引き続き人材の確保・育成に努めてください。

[参考] 長期計画（長野県公営企業経営戦略）指標の進捗状況

指 標	計画策定時 令和元年度	現 状 令和4年度	目 標 令和7年度	備 考
企業局の電力量で賄える県内世帯の割合	12.6% (約102,000世帯)	13.2% (約106,900世帯)	15.0% (約122,000世帯)	
総発電所数	17か所	23か所	36か所 (工事着手を含む)	
大規模改修を行う発電所数	2か所 (工事着手)	6か所 (工事着工)	6か所	
自立運転可能な発電所立地	2町村	5市町村	15市町村	停電時にも自立運転する発電所を、企業局の発電所が立地する市町村に最低1か所整備する。

3 審査内容

(1) 経営成績について

令和4年度の経営成績は、表1（詳細は21頁「(別表1) 比較損益計算書」）のとおりです。

総収益 38 億 8,953 万余円、総費用 27 億 1,135 万余円で、純利益は 11 億 7,818 万余円を計上し、前年度と比較して 4 億 4,017 万余円 (59.6%) 増加しました。

(表1) 経営成績比較表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
総収益 (a)	円 3,889,538,624	円 3,559,276,052	円 330,262,572	% 9.3
営業収益	3,778,606,049	3,426,817,031	351,789,018	10.3
営業外収益	110,932,575	132,459,021	△21,526,446	△16.3
総費用 (b)	2,711,355,058	2,821,272,440	△109,917,382	△3.9
営業費用	2,658,782,228	2,777,389,715	△118,607,487	△4.3
営業外費用	52,572,830	43,882,725	8,690,105	19.8
純損益 (a-b)	1,178,183,566	738,003,612	440,179,954	59.6

ア 業務実績について

令和4年度の供給電力量及び発電所の状況は、表2及び表3のとおりです。

美和発電所以下23発電所で発電しており、発電した電力は中部電力ミライズ株式会社、丸紅新電力株式会社及び株式会社UPDATERの共同事業体に売電しました。

供給電力量は2億7,640万余kWhで、基幹発電所の大規模改修による運転停止等により前年度と比較して3,861万余kWh(12.3%)減少しており、計画(2億9,334万余kWh)に対しても1,694万余kWh(5.8%)減少しました。

なお、既設の23発電所のうち、西天竜発電所、高遠発電所、横川蛇石発電所、くだもの里まつかわ発電所、信州もみじ湖発電所、小渋えんまん発電所及び奥裾花第2発電所の7発電所は、FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)による特定契約の対象です。

(表2) 供給電力量に係る計画及び実績比較表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減		
			電力量 (A-B)	率 (A-B)/(B)	
	kWh	kWh	kWh	%	
計 画 (a)	293,345,000	334,900,000	△41,555,000	△12.4	
実 績 (b)	276,402,766	315,013,644	△38,610,878	△12.3	
南 信 発 電 管 理 事 務 所	美和発電所	0	31,923,342	△100.0	
	春近発電所	48,552,160	92,729,200	△44,177,040	△47.6
	西天竜発電所 [※]	15,155,236	3,837,208	11,318,028	295.0
	四徳発電所	3,080,079	4,436,958	△1,356,879	△30.6
	小渋第1発電所	10,260,213	8,911,556	1,348,657	15.1
	小渋第2発電所	37,398,216	31,455,120	5,943,096	18.9
	小渋第3発電所	2,202,691	2,835,516	△632,825	△22.3
	与田切発電所	2,844,513	4,718,988	△1,874,475	△39.7
	大鹿発電所	28,321,616	15,103,225	13,218,391	87.5
	大鹿第2発電所	18,137,607	16,207,430	1,930,177	11.9
	奥木曾発電所	19,179,503	21,938,521	△2,759,018	△12.6
	高遠発電所 [※]	868,781	1,271,610	△402,829	△31.7
	横川蛇石発電所 [※]	945,167	723,766	221,401	30.6
	くだもの里まつかわ発電所 [※]	1,015,708	1,206,914	△191,206	△15.8
	信州もみじ湖発電所 [※]	808,836	494,346	314,490	63.6
	小渋えんまん発電所 [※]	785,544	600,736	184,808	30.8
	松川ダム発電所	1,758,754	3,031,682	△1,272,928	△42.0
奈良井発電所	4,794,654	5,116,999	△322,345	△6.3	
北 信 発 電 管 理 事 務 所	菅平発電所	15,305,166	15,970,023	△664,857	△4.2
	裾花発電所	55,270,764	43,365,258	11,905,506	27.5
	奥裾花発電所	4,403,245	4,065,904	337,341	8.3
	奥裾花第2発電所 [※]	5,314,313	5,069,342	244,971	4.8
	豊丘ダム発電所	0	0	0	-
増 減 (b-a)	△16,942,234	△19,886,356			
率 (b-a)/(a)	△5.8%	△5.9%			

(注) [※]はFITによる特定契約対象

(表3) 発電所の概要

発電所名	所在地	発電開始日	発電形式	最大出力	最大有効 落差	最大使用 水量
				KW	m	m ³ /s
美和発電所	伊那市	S33. 2. 11	ダム式	12, 200	58. 85	26. 00
春近発電所	伊那市	S33. 7. 14	ダム水路式	23, 600	151. 80	19. 00
西天竜発電所	伊那市	R4. 2. 1	水路式	3, 200	63. 95	5. 56
四徳発電所	中川村	S39. 2. 7	水路式	1, 800	165. 00	1. 37
小渋第1発電所	松川町	S44. 3. 1	ダム式	3, 000	46. 10	8. 00
小渋第2発電所	松川町	H31. 1. 14	ダム水路式	7, 000	99. 90	8. 00
小渋第3発電所	松川町	H12. 4. 1	ダム式	550	83. 41	0. 88
与田切発電所	飯島町	S61. 4. 1	水路式	6, 300	321. 32	2. 40
大鹿発電所	大鹿村	H2. 5. 1	水路式	10, 000	266. 40	4. 50
大鹿第2発電所	大鹿村	H11. 4. 1	水路式	5, 000	356. 22	1. 70
奥木曾発電所	木祖村	H30. 2. 20	ダム式	5, 050	125. 12	4. 70
高遠発電所	伊那市	H29. 4. 1	ダム式	199	23. 20	1. 10
横川蛇石発電所	辰野町	R2. 4. 1	ダム式	199	17. 89	1. 40
くだもの里まつかわ発電所	松川町	R3. 4. 1	ダム式	380	40. 30	1. 23
信州もみじ湖発電所	箕輪町	R3. 6. 1	ダム式	199	52. 00	0. 47
小渋えんまん発電所	松川町	R3. 4. 1	ダム水路式	199	93. 00	0. 29
松川ダム発電所	飯田市	S61. 5. 1	ダム式	1, 200	60. 10	2. 50
奈良井発電所	塩尻市	S59. 4. 1	ダム式	830	41. 80	2. 50
菅平発電所	上田市	S43. 12. 1	ダム水路式	5, 400	276. 05	2. 40
裾花発電所	長野市	R4. 2. 3	ダム式	15, 500	98. 35	18. 00
奥裾花発電所	長野市	S54. 2. 1	ダム式	1, 700	53. 68	4. 00
奥裾花第2発電所	長野市	H29. 4. 1	ダム式	999	48. 17	2. 53
豊丘ダム発電所	須坂市	H6. 5. 1	ダム式	150	54. 90	0. 40
23発電所				104, 655	-	-
越百(こすも)のしずく	飯島町	工事着手	水路式	1, 500	108. 27	1. 80
森泉(もりずみ)湯川	御代田町	工事着手	ダム式	151	26. 40	0. 73
金峰山(きんぼうさん)川	川上村	工事着手	ダム式	145	16. 30	1. 10
中田切川地点	駒ヶ根市	設計中	水路式	-	-	-
湯の瀬いとおしき	長野市	工事着手	ダム式	860	13. 70	7. 50
大泉地点	南箕輪村	設計中	ダム式	-	-	-
6発電所				2, 656	-	-

(注) 令和5年6月1日現在

イ 収益について

令和4年度の収益の状況は、表4（詳細は21頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおりです。

総収益は、売電単価が上昇したこと等により 38 億 8,953 万余円となり、前年度と比較して3億 3,026 万余円 (9.3%) 増加しました。

営業収益は 37 億 7,860 万余円で、前年度と比較して3億 5,178 万余円 (10.3%) 増加しました。

営業外収益は1億 1,093 万余円で、他会計からの繰入金金の減等により前年度と比較して 2,152 万余円 (16.3%) 減少しました。

(表4) 収益比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比	金 額 (B)	構成 比	金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業収益	3,778,606,049	97.1	3,426,817,031	96.3	351,789,018	10.3
電力料	3,630,732,130	93.3	3,291,624,218	92.5	339,107,912	10.3
(再掲)FIT	666,066,933	-	384,827,344	-	281,239,589	73.1
菅平ダム 管理受託料	48,607,971	1.2	39,206,699	1.1	9,401,272	24.0
湯の瀬ダム 管理受託料	18,684,006	0.5	21,118,967	0.6	△2,434,961	△11.5
高遠ダム 管理受託料	36,903,163	0.9	29,122,064	0.8	7,781,099	26.7
営業雑収益	39,351,506	1.0	43,154,173	1.2	△3,802,667	△8.8
受託工事収益	4,327,273	0.1	2,590,910	0.1	1,736,363	67.0
営業外収益	110,932,575	2.9	132,459,021	3.7	△21,526,446	△16.3
受取利息	526,891	0.0	657,850	0.0	△130,959	△19.9
補助金	2,200,000	0.1	2,200,000	0.1	0	0.0
他会計からの 繰入金	4,004,680	0.1	21,325,274	0.7	△17,320,594	△81.2
長期前受金戻入	72,537,826	1.9	84,686,831	2.4	△12,149,005	△14.3
雑収益	31,663,178	0.8	23,589,066	0.7	8,074,112	34.2
総 収 益	3,889,538,624	100.0	3,559,276,052	100.0	330,262,572	9.3

ウ 費用について

令和4年度の費用の状況は、表5（詳細は21頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおりです。

総費用は27億1,135万余円で、前年度と比較し1億991万余円(3.9%)減少しました。

営業費用は26億5,878万余円で、前年度と比較して1億1,860万余円(4.3%)減少しました。

営業外費用は5,257万余円で、雑損失及び雑支出が増加したこと等により、前年度と比較して869万余円(19.8%)増加しました。

給与費、職員数等の状況は、表6のとおりです。職員数が7名増加し、給与費は1,720万余円増加しました。

(表5) 費用比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比	金 額 (B)	構成 比	金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業費用	2,658,782,228	98.1	2,777,389,715	98.4	△118,607,487	△4.3
水力発電費	2,334,278,209	86.1	2,436,802,973	86.4	△102,524,764	△4.2
一般管理費	220,308,879	8.1	251,091,485	8.9	△30,782,606	△12.3
菅平ダム 管理費	48,607,971	1.8	39,206,699	1.4	9,401,272	24.0
湯の瀬ダム 管理費	18,684,006	0.7	21,118,967	0.7	△2,434,961	△11.5
高遠ダム 管理費	36,903,163	1.4	29,122,064	1.0	7,781,099	26.7
受託工事費	0	0.0	47,527	0.0	△47,527	△100.0
営業外費用	52,572,830	1.9	43,882,725	1.6	8,690,105	19.8
支払利息	39,891,323	1.5	41,752,991	1.5	△1,861,668	△4.5
雑損失	3,681,707	0.1	546,464	0.1	3,135,243	573.7
雑支出	8,999,800	0.3	1,583,270	0.1	7,416,530	468.4
総費用	2,711,355,058	100.0	2,821,272,440	100.0	△109,917,382	△3.9

(表6) 給与費明細表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
給 料	267,035,718	262,621,382	4,414,336	1.7
手 当	164,900,269	167,466,992	△2,566,723	△1.5
報 酬	78,293,763	65,378,708	12,915,055	19.8
退職給付引当金 繰入額	31,516,355	31,247,577	268,778	0.9
法定福利費	82,524,486	80,348,300	2,176,186	2.7
計	624,270,591	607,062,959	17,207,632	2.8
職 員 数	93人	86人	7人	/
平均年齢	45.9歳	44.3歳	1.6歳	

(注) 職員数(会計年度職員を含む)及び平均年齢は、年度末現在である。

(2) 財政状態について

ア 資本的収支について

令和4年度の資本的収支の状況は、表7のとおりです。

資本的収入は39億9,901万余円で、企業債発行額が増加したことにより、前年度と比較して12億6,784万余円(46.4%)増加しました。

資本的支出は59億1,998万余円で、基幹発電所の大規模改修工事の増加等により建設改良費が15億7,262万余円増加したため、前年度と比較して13億2,211万余円(28.8%)増加しました。

資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源の状況は、表8のとおりです。

資本的収入が19億2,097万余円不足していますが、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされています。

(表7) 資本的収支比較表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本的収入 (a)	3,999,013,756	2,731,168,948	1,267,844,808	46.4
企業債	3,920,000,000	2,653,000,000	1,267,000,000	47.8
補助金	28,953,333	27,725,000	1,228,333	4.4
固定資産売却代金	60,423	443,948	△383,525	△86.4
寄付金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
資本的支出 (b)	5,919,987,091	4,597,873,763	1,322,113,328	28.8
建設改良費	5,248,806,662	3,676,185,366	1,572,621,296	42.8
企業債償還金	651,180,429	537,586,107	113,594,322	21.1
他会計への繰出金	20,000,000	384,102,290	△364,102,290	△94.8
差引資本的収支 (a-b)	△1,920,973,335	△1,866,704,815	△54,268,520	2.9

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

(表8) 資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	(A)	(B)	(A-B)
	円	円	円
差引資本的収支 (A)	△1,920,973,335	△1,866,704,815	△54,268,520
補てん財源 (B=a+b)	6,577,818,931	5,988,640,431	589,178,500
前年度からの繰越財源 (a=ア+イ)	4,121,935,616	4,102,525,977	19,409,639
過年度損益勘定留保 資金 (ア)	2,415,641,147	2,193,531,657	222,109,490
積立金 (イ)	1,706,294,469	1,908,994,320	△202,699,851
当年度発生補てん財源 (b=ウ+エ+オ)	2,455,883,315	1,886,114,454	569,768,861
当年度損益勘定留保 資金 (ウ)	831,046,309	849,484,605	△18,438,296
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 (エ)	446,653,440	298,626,237	148,027,203
当年度未処分利益 剰余金 (オ)	1,178,183,566	738,003,612	440,179,954
翌年度繰越財源 (A+B)	4,656,845,596	4,121,935,616	534,909,980

イ 資産について

令和4年度末の資産の状況は、表9（詳細は22～23頁「(別表2) 比較貸借対照表」)のとおりです。資産合計は368億1,556万余円で、基幹発電所の大規模改修で有形固定資産が38億7,048万余円増加したこと等により、前年度と比較して35億3,311万余円(10.6%)増加しました。

(表9) 資産比較表

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	31,302,037,302	27,403,528,638	3,898,508,664	14.2
有形固定資産	30,765,472,220	26,894,988,933	3,870,483,287	14.4
無形固定資産	436,782,963	408,773,493	28,009,470	6.9
投資その他の資産	99,782,119	99,766,212	15,907	0.0
流動資産	5,513,529,208	5,878,922,305	△365,393,097	△6.2
現金預金	4,795,081,068	5,297,219,476	△502,138,408	△9.5
未収金	602,208,140	487,953,829	114,254,311	23.4
前払金	116,240,000	93,749,000	22,491,000	24.0
資産合計	36,815,566,510	33,282,450,943	3,533,115,567	10.6

ウ 負債について

令和4年度末の負債の状況は、表10（詳細は22～23頁「(別表2)比較貸借対照表」)のとおりです。負債合計は161億5,502万余円で、前年度と比較して23億7,493万余円(17.2%)増加しました。企業債残高、利率及び支払利息等の状況は、表11、表12及び表13のとおりです。

令和4年度末における企業債残高は129億888万余円で、令和4年度に企業債を39億2,000万円発行したことにより、前年度残高と比較して32億6,881万余円増加しています。

支払利息は3,989万余円で、平成6年度までに発行した企業債の残高が減少して利率1%未満の構成比が増加したことにより、前年度と比較して186万余円減少しました。

(表10) 負債比較表

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	12,834,676,888	9,517,481,276	3,317,195,612	34.9
企業債	12,288,220,888	8,988,881,278	3,299,339,610	36.7
引当金	546,456,000	528,599,998	17,856,002	3.4
流動負債	930,888,002	1,879,567,120	△948,679,118	△50.5
企業債	620,660,390	651,180,429	△30,520,039	△4.7
未払金	202,574,996	1,120,980,593	△918,405,597	△81.9
未払費用	1,287,087	1,556,961	△269,874	△17.3
前受金	17,956,708	10,542,240	7,414,468	70.3
引当金	44,521,248	46,215,289	△1,694,041	△3.7
その他流動負債	43,887,573	49,091,608	△5,204,035	△10.6
繰延収益	2,389,459,986	2,383,044,479	6,415,507	0.3
長期前受金	2,389,459,986	2,383,044,479	6,415,507	0.3
負債合計	16,155,024,876	13,780,092,875	2,374,932,001	17.2

(表 11) 企業債及び企業債利息の状況

企 業 債				
令和3年度末残高 (A)	令和4年度増減			令和4年度末残高 (A+B)
	増 加	減 少	差 引 (B)	
円 9,640,061,707	円 3,920,000,000	円 651,180,429	円 3,268,819,571	円 12,908,881,278

企 業 債 利 息		
令和3年度 (C)	令和4年度 (D)	増 減 (D-C)
円 41,752,991	円 39,891,323	円 △1,861,668

(表 12) 令和4年度末企業債残高の利率の状況

区 分	1%未満	1%以上3%未満	3%以上	合 計
	平成13年度 ～令和4年度	平成7年度 ～平成12年度	平成4年度 ～平成6年度	
財 務 省	円	円 560,433,377	円 53,859,835	円 614,293,212
地方公共団体金融機構	2,722,700,103	144,070,763		2,866,770,866
市中金融機関	9,427,817,200			9,427,817,200
合 計	12,150,517,303	704,504,140	53,859,835	12,908,881,278
構 成 比	94.1%	5.5%	0.4%	100.0%

(表 13) 企業債残高及び企業債利息の推移

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
企業債残高	円 4,593,775,863	円 5,208,028,894	円 7,524,647,814	円 9,640,061,707	円 12,908,881,278
企業債利息	87,909,178	62,697,978	46,795,442	41,752,991	39,891,323

エ 資本について

令和4年度末の資本の状況は、表14（詳細は22～23頁「(別表2) 比較貸借対照表」)のとおりです。
資本合計は206億6,054万余円で、当年度純利益が増加したこと等により、前年度と比較して11億5,818万余円(5.9%)増加しました。

(表14) 資本比較表

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
資本金	18,202,632,164	17,764,628,552	438,003,612	2.5
自己資本金	18,202,632,164	17,764,628,552	438,003,612	2.5
剰余金	2,457,909,470	1,737,729,516	720,179,954	41.4
資本剰余金	31,435,047	31,435,047	0	0.0
利益剰余金	2,426,474,423	1,706,294,469	720,179,954	42.2
資本合計	20,660,541,634	19,502,358,068	1,158,183,566	5.9

(3) 資金について

令和4年度の資金の状況は、表15（詳細は24頁「(別表3)比較キャッシュ・フロー計算書」)のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは17億4,542万余円で、当年度純利益が増加したこと等により、前年度と比較して6億3,359万余円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△55億1,637万余円で、有形固定資産の取得等による支出が大幅に増加したことにより、前年度と比較して12億6,772万余円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは32億6,881万余円で、企業債による収入が増加したことにより、前年度と比較して11億5,340万余円増加しました。

この結果、令和4年度末の資金期末残高は47億9,508万余円で、前年度と比較して5億213万余円減少しましたが、前述のとおり流動比率は592.3%で、短期の支払能力に問題は見受けられません。

(表15) キャッシュ・フロー比較表

区 分	令和4年度 (A) 円	令和3年度 (B) 円	増 減 (A-B) 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,745,420,081	1,111,822,264	633,597,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,516,378,060	△4,248,652,907	△1,267,725,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,268,819,571	2,115,413,893	1,153,405,678
資金増加額	△502,138,408	△1,021,416,750	519,278,342
資金期首残高	5,297,219,476	6,318,636,226	△1,021,416,750
資金期末残高	4,795,081,068	5,297,219,476	△502,138,408

(4) 建設改良事業について

令和4年度の建設改良事業は、表16のとおりです。

春近発電所の大規模改修工事など52億4,880万余円を執行し、美和発電所大規模改修工事など45億4,829万余円を繰り越しました。

(表16) 令和4年度建設改良事業

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	執行率 (B)/(A) %	繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円
水力発電設備整備費	10,535,472,554	5,228,139,722	49.6	4,547,100,710	760,232,122
新規地点調査費	44,000,000	3,704,000	8.4	1,197,600	39,098,400
業務設備整備費	17,108,240	16,962,940	99.2	0	145,300
合 計	10,596,580,794	5,248,806,662	49.5	4,548,298,310	799,475,822

※主な大規模建設改良事業

美和発電所改修工事	総事業費	71.9億円	(令和6年度完了予定)
春近発電所改修工事	総事業費	138.5億円	(令和6年度完了予定)
与田切発電所改修工事	総事業費	21.5億円	(令和5年度完了予定)
高遠ダム洪水吐ゲート改修工事	総事業費	21.4億円	(令和7年度完了予定)
越百(こすも)のしずく発電所建設工事	総事業費	22.8億円	(令和6年度完了予定)
湯の瀬いとおしき発電所建設工事	総事業費	21.9億円	(令和7年度完了予定)

(5) 剰余金処分について

令和4年度の未処分利益剰余金処分計算書(案)は、表17のとおりです。
減債積立金の積立に6億2,066万余円を計上しています。

(表17) 未処分利益剰余金処分計算書比較表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
議会の議決による処分数額	620,660,390	738,003,612	△117,343,222	△15.9
減債積立金の積立	620,660,390	438,003,612	182,656,778	41.7
利益積立金の積立	0	300,000,000	△300,000,000	△100.0
条例第4条による処分数額	438,003,612	556,601,173	△118,597,561	△21.3
資本金への組み入れ	438,003,612	556,601,173	△118,597,561	△21.3
利益剰余金処分数額計	1,058,664,002	1,294,604,785	△235,940,783	△18.2

(注) 令和4年度は処分計算書(案)

4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比	金 額 (B)	構成 比	金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	3,778,606,049	100.0	3,426,817,031	99.9	351,789,018	10.3
(1) 電力料	3,630,732,130	96.1	3,291,624,218	96.1	339,107,912	10.3
(2) 菅平ダム管理受託料	48,607,971	1.3	39,206,699	1.1	9,401,272	24.0
(3) 湯の瀬ダム管理受託料	18,684,006	0.5	21,118,967	0.6	△2,434,961	△11.5
(4) 高遠ダム管理受託料	36,903,163	1.0	29,122,064	0.8	7,781,099	26.7
(5) 営業雑収益	39,351,506	1.0	43,154,173	1.3	△3,802,667	△8.8
(6) 受託工事収益	4,327,273	0.1	2,590,910	0.1	1,736,363	67.0
2 営業費用	2,658,782,228	100.0	2,777,389,715	100.0	△118,607,487	△4.3
(1) 水力発電費	2,334,278,209	87.8	2,436,802,973	87.7	△102,524,764	△4.2
(2) 一般管理費	220,308,879	8.3	251,091,485	9.0	△30,782,606	△12.3
(3) 菅平ダム管理費	48,607,971	1.8	39,206,699	1.4	9,401,272	24.0
(4) 湯の瀬ダム管理費	18,684,006	0.7	21,118,967	0.8	△2,434,961	△11.5
(5) 高遠ダム管理費	36,903,163	1.4	29,122,064	1.0	7,781,099	26.7
(6) 受託工事費	0	0.0	47,527	0.0	△47,527	△100.0
営業利益	1,119,823,821	-	649,427,316	-	470,396,505	72.4
3 営業外収益	110,932,575	100.0	132,459,021	100.0	△21,526,446	△16.3
(1) 受取利息	526,891	0.5	657,850	0.5	△130,959	△19.9
(2) 補助金	2,200,000	2.0	2,200,000	1.7	0	0.0
(3) 他会計からの繰入金	4,004,680	3.6	21,325,274	16.1	△17,320,594	△81.2
(4) 長期前受金戻入	72,537,826	65.4	84,686,831	63.9	△12,149,005	△14.3
(5) 雑収益	31,663,178	28.5	23,589,066	17.8	8,074,112	34.2
4 営業外費用	52,572,830	100.0	43,882,725	100.0	8,690,105	19.8
(1) 支払利息	39,891,323	75.9	41,752,991	95.1	△1,861,668	△4.5
(2) 雑損失	3,681,707	7.0	546,464	1.2	3,135,243	573.7
(3) 雑支出	8,999,800	17.1	1,583,270	3.6	7,416,530	468.4
経常利益	1,178,183,566	-	738,003,612	-	440,179,954	59.6
当年度純利益(△損失)	1,178,183,566	-	738,003,612	-	440,179,954	59.6
当年度未処分利益剰余金	1,178,183,566	-	738,003,612	-	440,179,954	59.6

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
【資産の部】				
1 固定資産	31,302,037,302	27,403,528,638	3,898,508,664	14.2
(1) 有形固定資産	30,765,472,220	26,894,988,933	3,870,483,287	14.4
土地	504,025,190	504,054,613	△29,423	△0.0
建物	2,917,978,921	3,153,814,749	△235,835,828	△7.5
水路	10,537,713,464	12,639,674,121	△2,101,960,657	△16.6
貯水池又は調整池	694,096,391	727,778,176	△33,681,785	△4.6
構築物	541,032,432	589,170,624	△48,138,192	△8.2
機械装置	5,938,641,949	6,507,525,424	△568,883,475	△8.7
諸装置	475,493,986	451,580,262	23,913,724	5.3
備品	50,682,281	55,557,145	△4,874,864	△8.8
建設仮勘定	6,668,450,282	2,088,352,005	4,580,098,277	219.3
建設準備勘定	54,921,669	52,447,395	2,474,274	4.7
除却仮勘定	2,382,435,655	125,034,419	2,257,401,236	1805.4
(2) 無形固定資産	436,782,963	408,773,493	28,009,470	6.9
水利権	118,634,942	125,191,992	△6,557,050	△5.2
地役権	52,954,950	55,026,711	△2,071,761	△3.8
施設利用権	164,244,291	172,822,966	△8,578,675	△5.0
電話加入権	2,086,171	2,086,171	0	0.0
ソフトウェア	98,862,609	53,645,653	45,216,956	84.3
(3) 投資その他の資産	99,782,119	99,766,212	15,907	0.0
投資有価証券	99,782,119	99,766,212	15,907	0.0
2 流動資産	5,513,529,208	5,878,922,305	△365,393,097	△6.2
(1) 現金預金	4,795,081,068	5,297,219,476	△502,138,408	△9.5
(2) 未収金	602,208,140	487,953,829	114,254,311	23.4
営業未収金	411,126,338	379,067,895	32,058,443	8.5
営業外未収金	190,993,572	108,632,994	82,360,578	75.8
その他未収金	88,230	252,940	△164,710	△65.1
(3) 前払金	116,240,000	93,749,000	22,491,000	24.0
資産合計	36,815,566,510	33,282,450,943	3,533,115,567	10.6

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
【負債の部】				
3 固定負債	12,834,676,888	9,517,481,276	3,317,195,612	34.9
(1) 企業債	12,288,220,888	8,988,881,278	3,299,339,610	36.7
(2) 引当金	546,456,000	528,599,998	17,856,002	3.4
退職給付引当金	546,456,000	528,599,998	17,856,002	3.4
4 流動負債	930,888,002	1,879,567,120	△948,679,118	△50.5
(1) 企業債	620,660,390	651,180,429	△30,520,039	△4.7
(2) 未払金	202,574,996	1,120,980,593	△918,405,597	△81.9
営業未払金	124,311,121	231,087,482	△106,776,361	△46.2
その他未払金	78,263,875	889,893,111	△811,629,236	△91.2
(3) 未払費用	1,287,087	1,556,961	△269,874	△17.3
(4) 前受金	17,956,708	10,542,240	7,414,468	70.3
営業前受金	17,750,317	10,335,849	7,414,468	71.7
その他前受金	206,391	206,391	0	0.0
(5) 引当金	44,521,248	46,215,289	△1,694,041	△3.7
賞与引当金	37,287,192	38,714,181	△1,426,989	△3.7
法定福利費引当金	7,234,056	7,501,108	△267,052	△3.6
(6) その他流動負債	43,887,573	49,091,608	△5,204,035	△10.6
預り金	43,887,573	49,091,608	△5,204,035	△10.6
5 繰延収益	2,389,459,986	2,383,044,479	6,415,507	0.3
(1) 長期前受金	2,389,459,986	2,383,044,479	6,415,507	0.3
受贈財産評価額	34,528,788	36,098,768	△1,569,980	△4.3
補助金	2,236,287,592	2,276,427,078	△40,139,486	△1.8
寄付金	100,000,000	50,000,000	50,000,000	100.0
その他長期前受金	18,643,606	20,518,633	△1,875,027	△9.1
負債合計	16,155,024,876	13,780,092,875	2,374,932,001	17.2
【資本の部】				
6 資本金	18,202,632,164	17,764,628,552	438,003,612	2.5
(1) 自己資本金	18,202,632,164	17,764,628,552	438,003,612	2.5
7 剰余金	2,457,909,470	1,737,729,516	720,179,954	41.4
(1) 資本剰余金	31,435,047	31,435,047	0	0.0
受贈財産評価額	1,750,791	1,750,791	0	0.0
補助金	29,684,256	29,684,256	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,426,474,423	1,706,294,469	720,179,954	42.2
利益積立金	700,000,000	400,000,000	300,000,000	75.0
こどもの未来支援積立金	130,000,000	150,000,000	△20,000,000	△13.3
地方創生積立金	418,290,857	418,290,857	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,178,183,566	738,003,612	440,179,954	59.6
資本合計	20,660,541,634	19,502,358,068	1,158,183,566	5.9
負債・資本合計	36,815,566,510	33,282,450,943	3,533,115,567	10.6

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	(A)	(B)	(A-B)
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益（又は純損失）	1,178,183,566	738,003,612	440,179,954
2 キャッシュ・フローへの調整額	626,886,728	799,295,030	△172,408,302
減価償却費	894,524,201	911,866,153	△17,341,952
固定資産除却損	5,802,841	22,321,190	△16,518,349
その他雑損失	3,273,000	0	3,273,000
長期前受金戻入額	△72,537,826	△84,686,831	12,149,005
退職給付引当金の増加・減少(△)額	1,012,657	△8,090,688	9,103,345
賞与引当金の増加・減少(△)額	△2,736,248	△9,971,031	7,234,783
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	△505,090	△1,861,083	1,355,993
受取利息及び受取配当金	△526,891	△657,850	130,959
支払利息	39,891,323	41,752,991	△1,861,668
未収金の増加(△)・減少額	△114,254,311	2,301,417	△116,555,728
前払金の増加(△)・減少額	△22,491,000	△93,749,000	71,258,000
未払金の増加・減少(△)額	△106,776,361	19,543,110	△126,319,471
前受金の増加・減少(△)額	7,414,468	△4,824,194	12,238,662
その他流動負債の増加・減少(△)額	△5,204,035	5,350,846	△10,554,881
小 計	1,805,070,294	1,537,298,642	267,771,652
3 利息・配当金の受取額	510,984	641,943	△130,959
4 利息の支払額	△40,161,197	△42,016,031	1,854,834
5 他会計への繰出金	△20,000,000	△384,102,290	364,102,290
合 計	1,745,420,081	1,111,822,264	633,597,817
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△5,180,944,781	△4,725,472,460	△455,472,321
2 有形固定資産の売却による収入	57,623	428,598	△370,975
3 無形固定資産の取得による支出	△414,444,235	398,665,955	△813,110,190
4 工事負担金等による収入	78,953,333	77,725,000	1,228,333
合 計	△5,516,378,060	△4,248,652,907	△1,267,725,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 企業債による収入	3,920,000,000	2,653,000,000	1,267,000,000
2 企業債の償還による支出	△651,180,429	△537,586,107	△113,594,322
合 計	3,268,819,571	2,115,413,893	1,153,405,678
IV 資金増加額（又は減少額）	△502,138,408	△1,021,416,750	519,278,342
V 資金期首残高	5,297,219,476	6,318,636,226	△1,021,416,750
VI 資金期末残高	4,795,081,068	5,297,219,476	△502,138,408

長野県水道事業会計

(長野県企業局所管)

1 決算概況

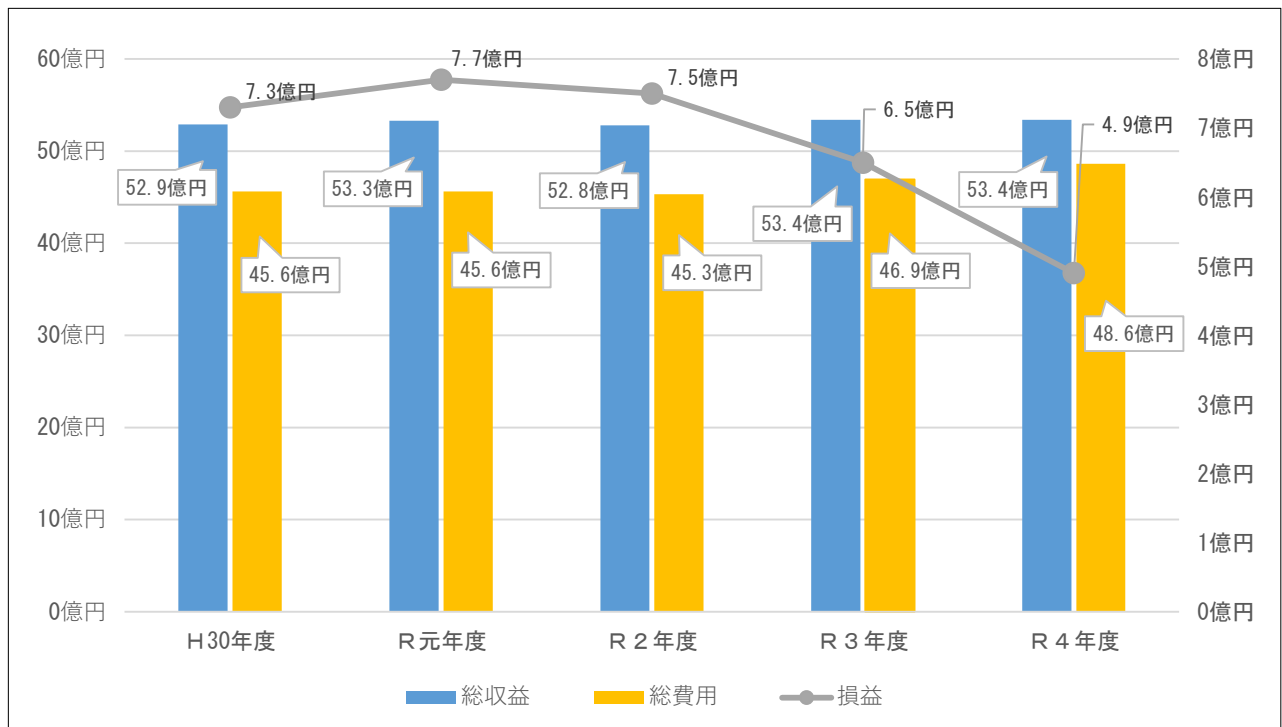
経営成績について、末端給水事業は、給水戸数は増加しましたが1戸当たりの水量が減少したことにより、給水量（有収水量）が1,912万余m³となり、前年度と比較して0.7%減少しました。用水供給事業は、大雪が原因の取水障害等による送水制限もありましたが、供給量が2,948万余m³となり、前年度と比較して0.5%増加しました。水道事業全体の純利益は4億8,755万余円となり、電力料金の高騰による営業費用の増加等により、前年度と比較して1億5,924万余円（24.6%）減少しました。

財政状態について、資産総額は621億7,640万余円で前年度と比較して13億1,742万余円（2.2%）増加し、負債総額は363億5,874万余円で前年度と比較して8億2,987万余円（2.3%）増加しました。資本総額は258億1,765万余円で前年度と比較して4億8,755万余円（1.9%）増加しました。

主要な経営指標は、経常収支比率が末端給水110.7%（前年度113.1%）、用水供給108.3%（前年度116.0%）、流動比率が末端給水137.5%（前年度133.0%）、用水供給1,062.0%（前年度1,504.8%）、有形固定資産減価償却率が末端給水48.7%（前年度48.1%）、用水供給61.0%（前年度58.7%）で、全体的に見て健全な経営状況であると判断できます。

利益処分は、減債積立金の積立に4億8,755万余円を計上しました。

(グラフ) 水道事業会計の決算状況の推移



2 審査の意見

(1) 着実な耐震化の推進

地震発生時にも水道水を安定して供給するため、水道施設・設備の耐震化を計画的に推進しており、浄水場等の基幹施設については、経営戦略の目標どおり耐震化が完了する見込みです。一方、送水管等の基幹管路の耐震適合率[※]について、末端給水事業は経営戦略の令和4年度末目標の97.6%に対して実績は97.1%、用水供給事業は目標の96.7%に対して実績は95.7%でした。

計画の未達は物価高騰等の影響によるものですが、社会情勢の変化が激しい中、効率的な事業実施に努める等、可能な限り経営戦略の目標を達成できるように取り組んでください。

※ 耐震適合率：耐震性を有する管路（地盤条件によっては耐震性を有するとみられる管を含む）の総延長に対する割合。

(2) 末端給水事業における有収率の向上

末端給水事業における有収率[※]の向上は、効率的かつ効果的な経営のために重要な課題です。経営戦略では、継続的な漏水調査の実施や塩化ビニル管等の布設替えにより、令和7年度末には全国平均以上の91.0%に引き上げることとし、令和4年度末の目標を90.4%に設定しています。しかし、令和4年度末の実績は前年度を下回る85.8%で、目標に達しませんでした。

これまでも、全国平均より低い有収率を向上させるため、計画的に老朽管の布設替えや漏水調査を実施し、漏水が確認された場合には早期に修繕する等の取組を進めてきました。

これらの有効な取組は継続的に実施するとともに、新たに開始した人工衛星からの画像解析や、高感度音圧センサーを搭載した漏水調査機器等を活用した質の高い漏水調査で、漏水箇所を迅速かつ効率的に把握し、有収率の一層の向上に努めてください。

※ 有収率：供給した配水量に対する有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合

(3) リスクマネジメント

大規模な被害が想定される地震や風水害等のリスクについては、費用対効果を勘案しながら、ハードとソフトの両面から対策に取り組んでいます。

ハード面では、豪雨時においても水道施設の機能を維持するため、浄水場やポンプ施設への防水壁設置等の浸水対策に取り組むとともに、災害時の応急給水拠点となる「安心の蛇口」を新たに2箇所、合計14箇所整備し、目標の20箇所に向けて整備を行っています。用水供給事業では、取水場の取水機能強化について施設整備計画の検討を行いました。

ソフト面の対策としては、平成29年度に締結した関係市町村との災害時連携協定に基づき、合同訓練を実施して課題を検証するとともに、大規模災害時の応援受入れ体制の整備等の対策を講じています。

様々な危機管理事象を想定し、関係市町村・団体と連携をとるとともに、企業局内の危機管理体制の充実強化を図り、不測の事態への備えが万全になるよう取り組んでください。

(4) 経営の効率化

末端給水事業は、給水戸数が448戸増加した一方、1戸当たり給水量が0.28 m³/月減少したことにより、料金収入は1,257万余円減少しました。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計を参照して試算した結果、給水人口は減少傾向になり、給水戸数は令和7年度までは微増傾向ですが、その後は減少に転じると想定されます。

国は、企業局給水区域に近接する4水道事業者（企業局、長野市、千曲市、上田市）の有収水量について、2070年度には2020年度と比べて32.2%減少すると推計[※]しています。

長期的には水需要の減少による収益減少に加え、経営戦略に基づく投資及び施設・設備の老朽化に伴う更新工事等に伴う費用の増加が見込まれます。また、電気料金の高騰等により給水原価の上昇も

みられることから、中長期的な視点を持ち、コスト意識を欠くことなく効率的に事業を執行し、費用の節減に努めてください。

※ 厚生労働省医薬・生活衛生局水道課「水道基盤強化計画策定に向けた水道施設の最適配置計画の検討業務一式 報告書」(令和3年3月)における推計

(5) 企業債発行の管理

令和4年度末の企業債残高は、末端給水事業は205億5,148万余円で経営戦略の見通しを1億9,036万余円下回り、用水供給事業は25億9,237万余円で見通しを1億2,404万余円下回り、目標以上に企業債残高を縮減したことは評価できます。

企業債の計画的な発行と償還を心掛け、健全な経営状況を維持してください。

(6) 地域への貢献

企業局では、市町村等に対して、漏水調査機器の貸出し及び技術支援による有収率向上支援、水道事業者相談窓口の運営及び水道職員対象の実務研修等の様々な支援策に取り組んでいます。

令和3年7月に、長野市、上田市、千曲市及び坂城町と「上田長野地域水道事業広域化研究会」を設置したほか、諏訪形浄水場内に県内の水道事業職員を対象とした簡易研修施設の設置を検討しており、持続可能な水道事業経営の体制づくりに向け、より具体的な広域化・広域連携の推進や今後の水道のあり方等について研究を行っています。

これまで蓄積してきた技術力等を活用して、関係機関と連携しつつ県内市町村等の水道事業体の支援に取り組み、また、将来の広域化を見据えた業務の共同化・連携について検討を進めてください。

【参考】長期計画（長野県公営企業経営戦略）指標の進捗状況

指 標		計画策定時 令和元年度	現 状 令和4年度	目 標 令和7年度	備 考
末 端 給 水 事 業	有収率	86.5%	85.8%	91.0%	
	基幹管路の耐震適合率	92.8% (293.7km)	97.1% (307.3km)	100.0% (316.5km)	
	重要給水施設に至るルートの耐震化率	65.1% (28ルート)	81.4% (35ルート)	100.0% (43ルート)	
	老朽管残存率	0.0%	0.0%	0.0%	長寿命化の実施により、老朽管を生じさせない。
	塩化ビニル管等の解消率	0.0%	31.5%	32.6%	
	「安心の蛇口」整備数	7か所	14か所	20か所	
用 水 供 給 事 業	基幹施設(浄水施設)の耐震化率	0.0% (0/10)	90.0% (9/10)	100.0% (10/10)	
	管路の耐震適合率	87.8% (42.5km)	95.7% (46.3km)	100.0% (48.4km)	

3 審査内容

(1) 経営成績について

令和4年度の経営成績は、表1（詳細は42頁「(別表1) 比較損益計算書」）のとおりです。

総収益53億4,465万余円、総費用48億5,709万余円で、純利益は4億8,755万余円を計上し、前年度と比較して1億5,924万余円(24.6%)減少しました。

(表1) 経営成績比較表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
総収益 (a)	円 5,344,650,807	円 5,335,892,633	円 8,758,174	% 0.2
営業収益	4,708,517,005	4,709,238,783	△721,778	0.0
営業外収益	636,133,802	626,653,850	9,479,952	1.5
総費用 (b)	4,857,099,961	4,689,094,351	168,005,610	3.6
営業費用	4,587,279,342	4,393,697,111	193,582,231	4.4
営業外費用	269,820,619	295,397,240	△25,576,621	△8.7
純損益 (a-b)	487,550,846	646,798,282	△159,247,436	△24.6

ア 業務実績について

末端給水事業及び用水供給事業の業務実績の年次推移は、表2-1及び2-2のとおりです。

末端給水事業における年間総配水量（浄水場から飲料水として送水された水量）は、2,227 万余 m^3 で、1戸当たり水量が減少したことにより、前年度と比較して1万3千余 m^3 （0.1%）減少しました。

給水戸数は7万9,931戸で、前年度と比較して448戸（0.6%）増加しました。

有収率は85.8%で、漏水箇所の特定が難航したこと等により、前年度と比較して0.6ポイント下回りしました。

用水供給事業における年間総配水量は、2,948 万余 m^3 で、大雪が原因の取水障害等による送水制限等もありましたが、前年度と比較して14万6千余 m^3 （0.5%）増加しました。

（表2-1）末端給水事業の年次推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総配水量（ m^3 ）		21,606,751	22,005,754	22,307,361	22,287,886	22,274,026
増減	水量（ m^3 ）	115,060	399,003	301,607	△19,475	△13,860
	率	0.5%	1.8%	1.4%	△0.1%	△0.1%
年度末給水戸数		77,615戸	78,154戸	78,844戸	79,483戸	79,931戸
増減	戸数	620戸	539戸	690戸	639戸	448戸
	率	0.8%	0.7%	0.9%	0.8%	0.6%
有収水量（ m^3 ）		19,256,881	19,041,415	19,332,877	19,257,622	19,121,296
増減	水量（ m^3 ）	105,230	△215,466	291,462	△75,255	△136,326
	率	0.5%	△1.1%	1.5%	△0.4%	△0.7%
有収率 ^{※1}		89.1%	86.5%	86.7%	86.4%	85.8%
施設利用率 ^{※2}		59.2%	60.1%	61.1%	61.1%	61.0%

（注）^{※1} 有収率＝有収水量÷年間総配水量

^{※2} 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力

（表2-2）用水供給事業の年次推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総配水量（ m^3 ）		29,426,491	29,638,574	29,380,056	29,342,197	29,488,617
増減	水量（ m^3 ）	△11,506	212,083	△258,518	△37,859	146,420
	率	0.0%	0.7%	△0.9%	△0.1%	0.5%
有収率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
施設利用率		99.5%	100.0%	99.4%	99.2%	99.7%

イ 収益について

令和4年度の収益の状況は、表3（詳細は42頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおりです。

営業収益は47億851万余円で、給水収益が1,257万余円減少したこと等により、前年度と比較して72万余円(0.0%)減少しました。

営業外収益は6億3,613万余円で、末端給水事業で退職手当に係る一般会計からの繰入金が増加したことで450万余円増加したこと等により、前年度と比較して947万余円(1.5%)増加しました。

(表3) 収益比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	金 額 (A-B) 円	率 (A-B)/(B) %
営業収益	4,708,517,005	88.1	4,709,238,783	88.3	△721,778	0.0
給水収益	3,318,606,145	62.1	3,331,182,540	62.4	△12,576,395	△0.4
用水供給収益	1,309,294,596	24.5	1,302,793,283	24.4	6,501,313	0.5
営業雑収益	80,616,264	1.5	75,262,960	1.4	5,353,304	7.1
営業外収益	636,133,802	11.9	626,653,850	11.7	9,479,952	1.5
受取利息	614,272	0.0	670,654	0.0	△56,382	△8.4
補助金	0	0.0	2,000,000	0.0	△2,000,000	△100.0
他会計からの繰入金	97,947,587	1.8	93,444,132	1.8	4,503,455	4.8
長期前受金戻入	524,880,771	9.8	524,458,356	9.8	422,415	0.1
雑収益	12,691,172	0.2	6,080,708	0.1	6,610,464	108.7
総 収 益	5,344,650,807	100.0	5,335,892,633	100.0	8,758,174	0.2

ウ 費用について

令和4年度の費用の状況は、表4（詳細は42頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおりです。

営業費用は45億8,727万余円で、動力費や減価償却費等の営業費用が増加したこと等により、前年度と比較して1億9,358万余円(4.4%)増加しました。

営業外費用は2億6,982万余円で、支払利息が2,512万余円、雑損失が38万余円減少したこと等により、前年度と比較して2,557万余円(8.7%)減少しました。

給与費・職員数等の状況は、表5のとおりです。

給水原価の年次推移は、表6のとおりです。電気料金の高騰等により、3.37円/m³上昇しました。

(表4) 費用比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業費用	4,587,279,342	94.4	4,393,697,111	93.7	193,582,231	4.4
原水及び浄水費	387,761,079	8.0	360,630,611	7.7	27,130,468	7.5
配水及び給水費	643,989,561	13.3	580,502,671	12.4	63,486,890	10.9
用水供給費	663,376,511	13.7	564,910,781	12.0	98,465,730	17.4
一般管理費	430,141,835	8.9	474,429,230	10.1	△44,287,395	△9.3
減価償却費	2,380,741,729	49.0	2,321,091,973	49.5	59,649,756	2.6
資産減耗費	81,268,627	1.7	92,131,845	2.0	△10,863,218	△11.8
営業外費用	269,820,619	5.6	295,397,240	6.3	△25,576,621	△8.7
支払利息	267,665,233	5.5	292,794,878	6.2	△25,129,645	△8.6
雑損失	988,152	0.0	1,370,007	0.0	△381,855	△27.9
雑支出	1,167,234	0.0	1,232,355	0.0	△65,121	△5.3
総費用	4,857,099,961	100.0	4,689,094,351	100.0	168,005,610	3.6

(表5) 給与費明細表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
給 料	239,374,508	242,640,294	△3,265,786	△1.3
手 当	128,305,890	126,598,908	1,706,982	1.3
報 酬	2,646,230	20,850,206	△18,203,976	△87.3
退職給付引当金 繰入額	30,099,066	32,118,852	△2,019,786	△6.3
法定福利費	72,449,081	70,995,044	1,454,037	2.0
計	472,874,775	493,203,304	△20,328,529	△4.1
職 員 数	68人	68人	0人	/
平均年齢	52.0歳	49.8歳	2.2歳	

(注) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(表6) 給水原価*の年次推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円/m ³	円/m ³	円/m ³	円/m ³	円/m ³
末端給水事業	151.17	157.64	150.97	158.30	161.67

(注) 給水原価 = (費用 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

(2) 財政状態について

ア 資本的収支について

令和4年度の資本的収支の状況は、表7のとおりです。

資本的収入は、24億9,288万余円で、令和3年度に計上した奈良井ダムの発電施設・設備の電気事業会計への所管替えに伴う収益がなくなったことから固定資産売却代金が693万余円減少しましたが、企業債発行額が増加したことにより、前年度と比較して4億7,721万余円(23.7%)増加しました。

資本的支出は、43億9,275万余円で、建設改良費が減少したことにより、4億5,829万余円(9.4%)減少しました。

資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源の状況は、表8のとおりです。

資本的収入が18億9,987万余円不足していますが、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしています。

(表7) 資本的収支比較表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本的収入 (a)	2,492,882,622	2,015,668,451	477,214,171	23.7
企業債	2,294,000,000	1,769,200,000	524,800,000	29.7
負担金	198,594,655	239,243,291	△40,648,636	△17.0
固定資産売却代金	287,967	7,225,160	△6,937,193	△96.0
資本的支出 (b)	4,392,755,897	4,851,054,367	△458,298,470	△9.4
建設改良費	2,778,408,321	3,291,860,904	△513,452,583	△15.6
企業債償還金	1,614,347,576	1,559,193,463	55,154,113	3.5
差引資本的収支 (a-b)	△1,899,873,275	△2,835,385,916	935,512,641	△33.0

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

(表8) 資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A-B)
	円	円	円
差引資本的収支 (A)	△1,899,873,275	△2,835,385,916	935,512,641
補てん財源 (B=a+b)	7,789,005,531	7,989,379,422	△200,373,891
前年度からの繰越財源 (a=ア+イ)	5,153,993,506	5,202,140,122	△48,146,616
過年度損益勘定留保 資金 (ア)	4,507,195,224	4,448,677,011	58,518,213
積立金 (イ)	646,798,282	753,463,111	△106,664,829
当年度発生補てん財源 (b=ウ+エ+オ)	2,635,012,025	2,787,239,300	△152,227,275
当年度損益勘定留保 資金 (ウ)	1,925,067,678	1,871,838,608	53,229,070
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 (エ)	222,393,501	268,602,410	△46,208,909
当年度未処分利益 剰余金 (オ)	487,550,846	646,798,282	△159,247,436
翌年度繰越財源 (A+B)	5,889,132,256	5,153,993,506	735,138,750

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 資産について

令和4年度末の資産の状況は、表9（詳細は43～44頁「(別表2) 比較貸借対照表」)のとおりです。資産合計は621億7,640万余円で、有形固定資産が1億3,346万余円増加したことにより、前年度と比較して資産全体では13億1,742万余円(2.2%)増加しました。

(表9) 資産比較表

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	54,573,494,857	54,435,259,597	138,235,260	0.3
有形固定資産	54,403,852,332	54,270,387,376	133,464,956	0.2
無形固定資産	42,860,406	38,106,009	4,754,397	12.5
投資その他の資産	126,782,119	126,766,212	15,907	0.0
流動資産	7,602,905,668	6,423,715,134	1,179,190,534	18.4
現金預金	7,088,550,211	5,826,971,757	1,261,578,454	21.7
未収金	305,612,262	424,725,907	△119,113,645	△28.0
貯蔵品	22,221,679	21,802,924	418,755	1.9
前払金	186,521,516	150,214,546	36,306,970	24.2
資産合計	62,176,400,525	60,858,974,731	1,317,425,794	2.2

ウ 負債について

令和4年度末の負債の状況は、表10（詳細は43～44頁「(別表2)比較貸借対照表」)のとおりです。負債合計は363億5,874万余円で、前年度と比較して8億2,987万余円(2.3%)増加しました。

企業債残高、利率及び支払利息等の状況は、表11、表12及び表13のとおりです。

令和4年度末における企業債残高は231億4,386万余円で、発行額が償還額を上回ったことにより、前年度と比較して6億7,965万余円増加しました。

支払利息は2億6,766万余円で、高利率の企業債残高が減少したことにより、前年度と比較して2,512万余円減少しました。

(表10) 負債比較表

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	21,888,692,053	21,275,498,403	613,193,650	2.9
企業債	21,472,528,053	20,849,861,403	622,666,650	3.0
引当金	416,164,000	425,637,000	△9,473,000	△2.2
流動負債	2,968,942,763	2,458,432,205	510,510,558	20.8
企業債	1,671,333,351	1,614,347,577	56,985,774	3.5
未払金	1,141,918,647	690,737,903	451,180,744	65.3
未払費用	8,850,282	9,654,335	△804,053	△8.3
前受金	45,960,714	46,358,016	△397,302	△0.9
引当金	38,856,342	38,933,751	△77,409	△0.2
その他流動負債	62,023,427	58,400,623	3,622,804	6.2
繰延収益	11,501,114,996	11,794,944,256	△293,829,260	△2.5
長期前受金	11,501,114,996	11,794,944,256	△293,829,260	△2.5
負債合計	36,358,749,812	35,528,874,864	829,874,948	2.3

(表 11) 企業債及び企業債利息の状況

企 業 債				
令和3年度末残高	令和4年度増減			令和4年度末残高
(A)	増 加	減 少	差 引 (B)	(A+B)
円	円	円	円	円
22,464,208,980	2,294,000,000	1,614,347,576	679,652,424	23,143,861,404

企 業 債 利 息		
令和3年度	令和4年度	増 減
(C)	(D)	(D-C)
円	円	円
292,794,878	267,665,233	△25,129,645

(表 12) 令和4年度末企業債残高の利率の状況

区 分	3%未満	3%以上5%未満	合 計
	平成8年度 ～令和3年度	平成元年度 ～平成7年度	
	円	円	円
財務省	9,368,224,051	230,003,166	9,598,227,217
地方公共団体金融機構	8,553,207,294	56,386,033	8,609,593,327
市中金融機関	4,936,040,860	0	4,936,040,860
合 計	22,857,472,205	286,389,199	23,143,861,404
構 成 比	98.8%	1.2%	100.0%

(表 13) 企業債残高及び企業債利息の推移

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
	円	円	円	円	円
企業債残高	22,430,246,227	22,402,253,663	22,254,202,443	22,464,208,980	23,143,861,404
企業債利息	375,223,204	348,351,056	319,397,260	292,794,878	267,665,233

エ 資本について

令和4年度末の資本の状況は、表14（詳細は43～44頁「(別表2) 比較貸借対照表」)のとおりです。
資本合計は258億1,765万余円で、利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、前年度と比較して4億8,755万余円(1.9%)増加しました。

(表14) 資本比較表

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本金	25,084,173,466	24,437,375,184	646,798,282	2.6
自己資本金	25,084,173,466	24,437,375,184	646,798,282	2.6
剰余金	733,477,247	892,724,683	△159,247,436	△17.8
資本剰余金	245,926,401	245,926,401	0	0.0
利益剰余金	487,550,846	646,798,282	△159,247,436	△24.6
資本合計	25,817,650,713	25,330,099,867	487,550,846	1.9

(3) 資金について

令和4年度の資金の状況は、表15（詳細は45頁「(別表3)比較キャッシュ・フロー計算書」)のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは23億8,233万余円で、支払利息が減少したことにより、前年度と比較して1,634万余円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△18億41万余円で、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前年度と比較して11億5,015万余円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億7,965万余円で、企業債による収入が増加したことにより、前年度と比較して4億6,964万余円増加しました。

この結果、令和4年度末の資金残高は、前年度と比較して12億6,157万余円増加して70億8,855万余円となり、水道事業会計全体の流動比率は256.1%で短期の支払能力に問題は見受けられません。

(表15) キャッシュ・フロー比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	(A)	(B)	(A-B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,382,339,433	2,365,991,307	16,348,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,800,413,403	△2,950,571,697	1,150,158,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,652,424	210,006,537	469,645,887
資金増加額	1,261,578,454	△374,573,853	1,636,152,307
資金期首残高	5,826,971,757	6,201,545,610	△374,573,853
資金期末残高	7,088,550,211	5,826,971,757	1,261,578,454

(4) 建設改良事業について

令和4年度の建設改良事業は、表16のとおりです。

末端給水事業においては、諏訪形浄水場中央監視装置更新工事等 15 億 3,205 万余円を執行し、7 億 6,772 万余円を繰り越しました。

用水供給事業においては、送水施設支線管路耐震管布設工事等 1 億 7,419 万余円を執行し、3 億 8,899 万余円を繰り越しました。

(表16) 令和4年度建設改良事業

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
末端給水事業		2,477,383,000	1,532,050,758	61.8	767,729,200	177,603,042
主要事業	諏訪形浄水場中央監視 制御装置更新工事	483,769,000	483,769,000	100.0	0	0
	坂城地区中之条2工区 配水管布設替工事	84,249,000	84,249,000	100.0	0	0
	更埴地区新田1工区 送水管布設替工事	175,857,000	175,857,000	100.0	0	0
用水供給事業		681,873,000	174,193,943	25.5	388,998,300	118,680,757
主要事業	送水施設 支線管路耐 震管布設工事	168,344,000	168,344,000	100.0	0	0
	送水施設 舗装本復旧 工事	27,918,000	27,918,000	100.0	0	0
	送水施設 本山浄水場 急速ろ過設備制御盤等 取替工事	59,400,000	0	0.0	59,400,000	0
合 計		3,159,256,000	1,706,244,701	54.0	1,156,727,500	296,283,799

(5) 剰余金処分について

令和4年度の未処分利益剰余金処分計算書(案)は、表17のとおりです。
減債積立金の積立に4億8,755万余円を計上しています。

(表17) 未処分利益剰余金処分計算書比較表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
議会の議決による処分数額	487,550,846	646,798,282	△159,247,436	△24.6
減債積立金の積立	487,550,846	601,623,031	△114,072,185	△19.0
建設改良積立金の積立	0	45,175,251	△45,175,251	△100.0
条例第4条による処分数額	646,798,282	753,463,111	△106,664,829	△14.2
資本金への組み入れ	646,798,282	753,463,111	△106,664,829	△14.2
利益剰余金処分数額計	1,134,349,128	1,400,261,393	△265,912,265	△19.0

(注) 令和4年度は処分計算書(案)

4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額 (A) 円	構成 比 %	金 額 (B) 円	構成 比 %	金 額 (A-B) 円	率 (A-B)/(B) %
1 営業収益	4,708,517,005	100.0	4,709,238,783	100.0	△721,778	△0.0
(1) 給水収益	3,318,606,145	70.5	3,331,182,540	70.7	△12,576,395	△0.4
(2) 用水供給収益	1,309,294,596	27.8	1,302,793,283	27.7	6,501,313	0.5
(3) 営業雑収益	80,616,264	1.7	75,262,960	1.6	5,353,304	7.1
2 営業費用	4,587,279,342	100.0	4,393,697,111	100.0	193,582,231	4.4
(1) 原水及び浄水費	387,761,079	8.5	360,630,611	8.2	27,130,468	7.5
(2) 配水及び給水費	643,989,561	14.0	580,502,671	13.2	63,486,890	10.9
(3) 用水供給費	663,376,511	14.5	564,910,781	12.9	98,465,730	17.4
(4) 一般管理費	430,141,835	9.4	474,429,230	10.8	△44,287,395	△9.3
(5) 減価償却費	2,380,741,729	51.9	2,321,091,973	52.8	59,649,756	2.6
(6) 資産減耗費	81,268,627	1.8	92,131,845	2.1	△10,863,218	△11.8
営業利益	121,237,663	-	315,541,672	-	△194,304,009	△61.6
3 営業外収益	636,133,802	100.0	626,653,850	100.3	9,479,952	1.5
(1) 受取利息	614,272	0.1	670,654	0.1	△56,382	△8.4
(2) 補助金	0	0.0	2,000,000	0.6	△2,000,000	△100.0
(3) 他会計からの繰入金	97,947,587	15.4	93,444,132	14.9	4,503,455	4.8
(4) 長期前受金戻入	524,880,771	82.5	524,458,356	83.7	422,415	0.1
(5) 雑収益	12,691,172	2.0	6,080,708	1.0	6,610,464	108.7
4 営業外費用	269,820,619	100.0	295,397,240	100.0	△25,576,621	△8.7
(1) 支払利息	267,665,233	99.2	292,794,878	99.1	△25,129,645	△8.6
(2) 雑損失	988,152	0.4	1,370,007	0.5	△381,855	△27.9
(3) 雑支出	1,167,234	0.4	1,232,355	0.4	△65,121	△5.3
経常利益	487,550,846	-	646,798,282	-	△159,247,436	△24.6
当年度純利益 (△損失)	487,550,846	-	646,798,282	-	△159,247,436	△24.6
当年度未処分利益剰余金	487,550,846	-	646,798,282	-	△159,247,436	△24.6

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
【資産の部】	円	円	円	%
1 固定資産	54,573,494,857	54,435,259,597	138,235,260	0.3
(1) 有形固定資産	54,403,852,332	54,270,387,376	133,464,956	0.2
水道設備	42,191,630,550	41,815,369,477	376,261,073	0.9
用水供給設備	10,823,125,506	11,405,364,139	△582,238,633	△5.1
建設仮勘定	1,389,096,276	1,049,653,760	339,442,516	32.3
(2) 無形固定資産	42,860,406	38,106,009	4,754,397	12.5
水道設備	27,167,714	27,102,222	65,492	0.2
用水供給設備	15,692,692	11,003,787	4,688,905	42.6
(3) 投資その他の資産	126,782,119	126,766,212	15,907	0.0
投資有価証券	99,782,119	99,766,212	15,907	0.0
出資金	27,000,000	27,000,000	0	0.0
2 流動資産	7,602,905,668	6,423,715,134	1,179,190,534	18.4
(1) 現金預金	7,088,550,211	5,826,971,757	1,261,578,454	21.7
(2) 未収金	305,612,262	424,725,907	△119,113,645	△28.0
(3) 貯蔵品	22,221,679	21,802,924	418,755	1.9
(4) 前払金	186,521,516	150,214,546	36,306,970	24.2
資産合計	62,176,400,525	60,858,974,731	1,317,425,794	2.2

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
【負債の部】	円	円	円	%
3 固定負債	21,888,692,053	21,275,498,403	613,193,650	2.9
(1) 企業債	21,472,528,053	20,849,861,403	622,666,650	3.0
(2) 引当金	416,164,000	425,637,000	△9,473,000	△2.2
退職給付引当金	416,164,000	425,637,000	△9,473,000	△2.2
4 流動負債	2,968,942,763	2,458,432,205	510,510,558	20.8
(1) 企業債	1,671,333,351	1,614,347,577	56,985,774	3.5
(2) 未払金	1,141,918,647	690,737,903	451,180,744	65.3
(3) 未払費用	8,850,282	9,654,335	△804,053	△8.3
(4) 前受金	45,960,714	46,358,016	△397,302	△0.9
(5) 引当金	38,856,342	38,933,751	△77,409	△0.2
賞与引当金	32,544,396	32,585,444	△41,048	△0.1
法定福利費引当金	6,311,946	6,348,307	△36,361	△0.6
(6) その他流動負債	62,023,427	58,400,623	3,622,804	6.2
5 繰延収益	11,501,114,996	11,794,944,256	△293,829,260	△2.5
(1) 長期前受金	11,501,114,996	11,794,944,256	△293,829,260	△2.5
受贈財産評価額	900,022,577	886,339,319	13,683,258	1.5
工事負担金	8,891,422,493	9,141,019,160	△249,596,667	△2.7
補助金	1,709,669,926	1,767,585,777	△57,915,851	△3.3
負債合計	36,358,749,812	35,528,874,864	829,874,948	2.3
【資本の部】				
6 資本金	25,084,173,466	24,437,375,184	646,798,282	2.6
(1) 自己資本金	25,084,173,466	24,437,375,184	646,798,282	2.6
7 剰余金	733,477,247	892,724,683	△159,247,436	△17.8
(1) 資本剰余金	245,926,401	245,926,401	0	0.0
受贈財産評価額	146,778,556	146,778,556	0	0.0
工事負担金	1,000	1,000	0	0.0
補助金	89,478,260	89,478,260	0	0.0
その他資本剰余金	9,668,585	9,668,585	0	0.0
(2) 利益剰余金	487,550,846	646,798,282	△159,247,436	△24.6
繰越利益剰余金年度未残高	487,550,846	646,798,282	△159,247,436	△24.6
資本合計	25,817,650,713	25,330,099,867	487,550,846	1.9
負債・資本合計	62,176,400,525	60,858,974,731	1,317,425,794	2.2

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	(A)	(B)	(A-B)
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益（又は純損失）	487,550,846	646,798,282	△159,247,436
2 キャッシュ・フローへの調整額	2,162,659,508	2,012,127,032	150,532,476
減価償却費	2,380,741,729	2,321,091,973	59,649,756
固定資産除却損	69,158,627	75,205,845	△6,047,218
その他雑損失	0	0	0
長期前受金戻入額	△524,880,771	△524,458,356	△422,415
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△18,088,249	△22,384,950	4,296,701
賞与引当金の増加・減少(△)額	△183,690	13,188,549	△13,372,239
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	△56,128	2,583,986	△2,640,114
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△1,032,728	△1,007,210	△25,518
受取利息及び受取配当金	△614,272	△670,654	56,382
支払利息	267,665,233	292,794,878	△25,129,645
有形固定資産売却損益の増加・減少(△)額	64,000	15,053	48,947
未収金の増加(△)・減少額	66,518,018	△115,148,791	181,666,809
棚卸し資産の増加(△)・減少額	△418,755	2,599,810	△3,018,565
前払金の増加(△)・減少額	△36,306,970	△69,024,546	32,717,576
未払金の増加・減少(△)額	△43,132,038	58,400,930	△101,532,968
前受金の増加・減少(△)額	△397,302	△21,124,117	20,726,815
その他流動負債の増加・減少(△)額	3,622,804	64,632	3,558,172
小 計	2,650,210,354	2,658,925,314	△8,714,960
3 利息・配当金の受取額	598,365	654,747	△56,382
4 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△268,469,286	△293,588,754	25,119,468
合 計	2,382,339,433	2,365,991,307	16,348,126
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△2,043,521,820	△3,196,325,485	1,152,803,665
2 有形固定資産の売却による収入	263,337	7,215,514	△6,952,177
3 無形固定資産の取得による支出	5,858,114	3,026,924	2,831,190
4 工事負担金等による収入	236,986,966	235,511,350	1,475,616
合 計	△1,800,413,403	△2,950,571,697	1,150,158,294
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 企業債による収入	2,294,000,000	1,769,200,000	524,800,000
2 企業債の償還による支出	△1,614,347,576	△1,559,193,463	△55,154,113
合 計	679,652,424	210,006,537	469,645,887
IV 資金増加額（又は減少額）	1,261,578,454	△374,573,853	1,636,152,307
V 資金期首残高	5,826,971,757	6,201,545,610	△374,573,853
VI 資金期末残高	7,088,550,211	5,826,971,757	1,261,578,454

長野県流域下水道事業会計 (長野県環境部所管)

1 決算概況

経営成績は、年間の総処理水量が7,783万余m³で前年度と比較して1.0%減少し、有収率^{*}は84.4%で前年度と比較して0.7ポイント上回りました。

流域下水道の維持管理経費は、下水道使用料を主な原資とした関連市町村からの負担金で賄われています。汚水処理には多くのエネルギーが必要であるため、最近のエネルギー価格の高騰により費用が増加し、それに伴って市町村の維持管理負担金の単価を改定しました。

総収益は115億6,066万余円で、前年度と比較して12億6,292万余円(12.3%)増加し、総費用は115億2,044万余円で、前年度と比較して12億4,702万余円(12.1%)増加しました。

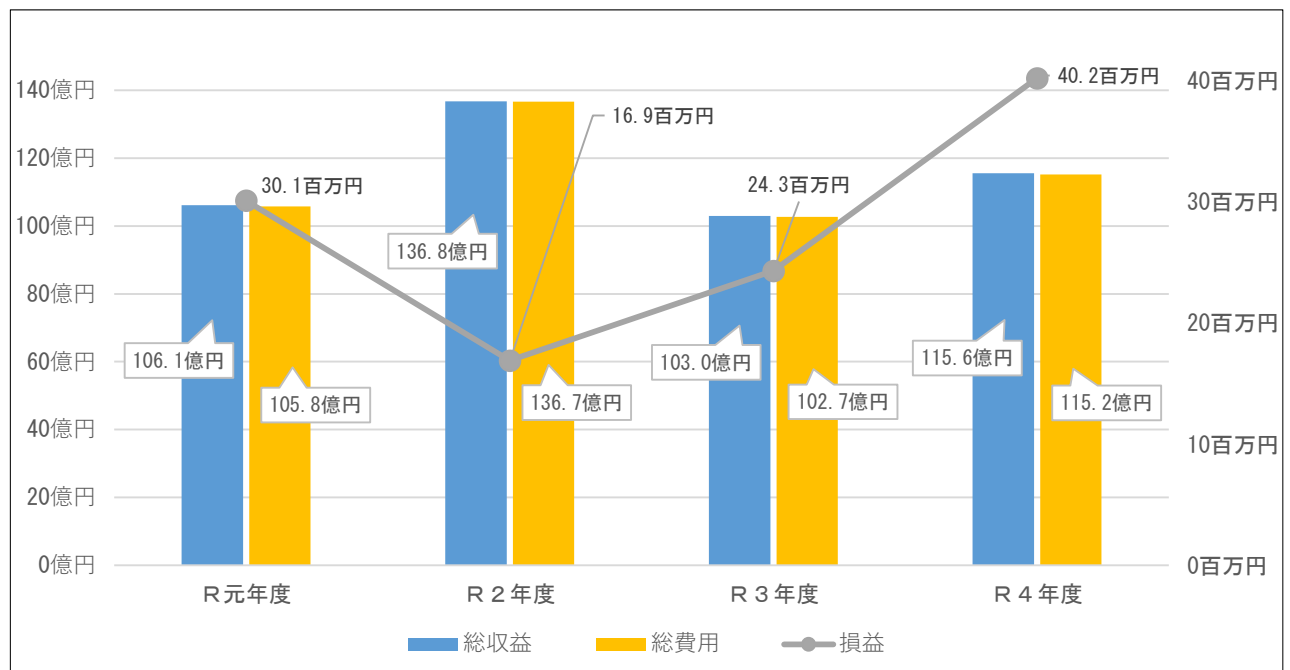
純利益は4,021万余円で、前年度と比較して1,590万余円(65.4%)増加しました。

財政状態について、資産総額は1,391億5,852万余円で前年度と比較して28億5,345万余円(2.0%)減少し、負債総額は1,252億6,047万余円で前年度と比較して28億9,367万余円(2.3%)減少しました。資本総額は138億9,804万余円で前年度と比較して4,021万余円(0.3%)増加しました。

主要な経営指標は、経常収支比率が100.4%(前年度100.2%)、実質的な流動比率(流動負債に計上した令和5年度企業債償還額は一般会計からの繰入金等が充てられるため控除)が123.6%(前年度107.1%)で、全体的に見て健全な経営状況であると判断できます。

※ 有収率：有収水量(各処理場管内の市町村の上水道使用量)÷年間総処理水量

(グラフ) 流域下水道事業会計の決算状況の推移



2 審査の意見

(1) 長野県流域下水道事業経営戦略の推進

環境部では、平成31年4月から公営企業会計に移行した流域下水道事業について、社会情勢の変化や課題に的確に対応し、効率的で安定的・持続的なサービスを提供していくため、今後10年間の経営の基本方針や投資・財政計画等を示す「長野県流域下水道事業経営戦略」（以下、この項において「経営戦略」という。）を、平成31年3月に策定しました。

経営戦略は、基本理念である「安定的経営と持続的発展が可能な社会構築への貢献」を実現するため、「経営基盤の強化」「下水道施設・設備のストックマネジメント・強靱化」「環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献」を推進することを基本方針としています。

経営戦略に基づく事業の進捗状況については、令和元年東日本台風による千曲川流域下水道下流処理区終末処理場の浸水による計画の遅れ等があったものの、全体的にはおおむね順調に推移してきました。

今後も引き続き、経営戦略を着実に推進し、企業の経済性を発揮しつつ、住民に最も身近なライフラインである下水道サービスを安定的に提供することにより、公共の福祉が増進されるよう取り組んでください。

(2) 経営基盤の強化

経営戦略では、効率的な維持管理及び施設運営による経営の健全化、適切な財源確保と下水道資源の有効活用による事業収入の確保、経営マネジメントの向上により経営基盤の強化を図ることにしています。

主な成果指標である「汚水処理原価」は、主に最近の急激な電気料金高騰の影響により、89.4円/m³と令和4年度目標の80.8円/m³を上回りましたが、最近の傾向としては効率的な処理が行われてきています。

「企業債残高」は、215億余円で令和4年度末目標の202億円を上回っていますが、令和元年東日本台風で被災した施設・設備の復旧のため、前々年度及び前年度に企業債発行額が増加した影響によるものです。

令和4年度決算は、令和元年東日本台風の被災による災害復旧がほぼ完了したことで、資本的収支が前年度より減少した一方、電気料金高騰の影響等により、収益的収支は前年度より増加しました。引き続き中長期的な視点を持ち、維持管理コストの縮減、不明水対策の強化、消化ガス発電等の下水道資源の有効活用、広域化・共同化の推進等により、効率的な施設の維持管理・運営に努め、経営基盤の強化と関連市町村の負担軽減に努めてください。

(3) 下水道施設・設備のストックマネジメント・強靱化

施設・設備の計画的な管理を行うストックマネジメント計画に基づき、点検・調査、修繕、改築・更新等を実施し、安定的な施設運営に取り組んでいます。

成果指標の「耐震化完了施設数」は、累計47施設となり、令和5年度末目標の累計52施設の達成に近づきつつあります。また、令和元年東日本台風の被災を教訓にして、各事務所で耐水化工事等の浸水対策の取組を進めていることも評価できます。

今後も引き続き、故障、事故及び災害による機能停止等を防止するため、計画的かつ着実な施設・設備の維持管理に努め、安定的な運営と強靱化に取り組んでください。

(4) 環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献

平成30年3月に策定した「長野県流域下水道“ZERO”エネルギープラン」に基づき、2065年度に流域下水道処理場のエネルギー自給率を100%にすることや、省エネルギー化や温室効果ガス削減の

大幅な進展を目指しています。

今後も、省エネ型機器の導入、消化ガスの活用、太陽光発電の導入等、省エネルギーや創エネルギーの取組を推進してください。

(5) 災害への備えと適正な維持管理

令和元年10月13日、令和元年東日本台風による千曲川の増水・堤防決壊により、千曲川流域下水道下流処理区終末処理場が浸水し、汚水処理の機能が停止しました。

被災以来、災害応急対策の実施と早期の災害復旧等に取り組み、令和4年3月に送風機設備、電気制御施設、汚泥焼却炉等の被災施設の復旧が完了し、令和4年4月から全施設での本稼働が再開しました。

今後、他の終末処理場も含め、再び災害等により汚水処理の機能を喪失することのないよう、施設の耐震化や浸水対策を着実に進めるとともに、老朽化した施設の更新等を計画的に実施し、安定的な処理場の維持管理に努めてください。

【参考】 長期計画（長野県流域下水道事業経営戦略）達成目標の進捗状況

指 標	計画策定時 平成29年度	現 状 令和4年度	目 標 令和10年度	備 考
汚水処理原価	71.2円	89.4円	81.7円	平成29年度(地方公営企業法適用前)と比較するため減価償却費を含んでいない。
企業債残高	241億円	215.4億円	148億円	
耐震化完了施設数 (累計)	41施設	47施設	52施設 (令和5年度)	

(注) 上表中「耐震化完了施設数(累計)」の令和6年度から令和10年度までの目標数値は、ストックマネジメント計画等の見直しに合わせて設定される予定。(現在、最新の状況を踏まえて設定作業中。)

3 審査内容

(1) 経営成績について

令和4年度の経営成績は、表1（詳細は61頁「(別表1) 比較損益計算書」）のとおりです。

総収益 115 億 6,066 万余円、総費用 115 億 2,044 万余円で、純利益は 4,021 万余円を計上し、前年度と比較して 1,590 万余円 (65.4%) 増加しました。

総収益は、関連市町村からの負担金収入の増等により、前年度と比較して 12 億 6,292 万余円増加しました。

総費用は、最近の急激な電気料金の高騰の影響に伴う維持管理費の増加等により、前年度と比較して 12 億 4,702 万余円増加しました。

(表1) 経営成績比較表

区 分	令和4年度 (A) 円	令和3年度 (B) 円	増 減	
			金 額 (A-B) 円	率 (A-B)/(B) %
総収益 (a)	11,560,661,298	10,297,739,624	1,262,921,674	12.3
営業収益	5,022,140,039	4,437,658,684	584,481,355	13.2
営業外収益	6,538,521,259	5,860,080,940	678,440,319	11.6
総費用 (b)	11,520,446,411	10,273,425,451	1,247,020,960	12.1
営業費用	11,162,085,947	9,878,452,011	1,283,633,936	13.0
営業外費用	358,360,464	394,973,440	△36,612,976	△9.3
純損益 (a-b)	40,214,887	24,314,173	15,900,714	65.4

ア 業務実績について

汚水処理状況の年次推移は、表2のとおりです。

全体として不明水の管渠への流入が少なかったため、年間総処理水量は7,783万余 m^3 で前年度と比較して1.0%減少し、有収率は84.4%で前年度を0.7ポイント上回りました。

(表2) 汚水処理状況の年次推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総処理水量 ※ ¹ (m^3)	77,691,249	78,618,638	77,836,554
諏訪湖流域下水道事務所	35,106,883	34,756,534	34,269,190
千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	15,883,230	17,166,250	16,962,270
千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	17,688,049	17,714,544	17,671,678
犀川安曇野流域下水道事務所	9,013,087	8,981,310	8,933,416
有収水量 ※ ² (m^3)	64,592,098	65,801,006	65,674,291
諏訪湖流域下水道事務所	24,177,667	24,397,066	24,211,489
千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	13,682,860	14,644,549	14,718,433
千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	17,736,435	17,753,979	17,716,749
犀川安曇野流域下水道事務所	8,995,136	9,005,412	9,027,620
有収率 ※ ³	83.1%	83.7%	84.4%
諏訪湖流域下水道事務所	68.9%	70.2%	70.7%
千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	82.8%	82.6%	86.8%
千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	88.2%	88.6%	100.3%
犀川安曇野流域下水道事務所	99.8%	100.3%	101.1%
施設利用率 ※ ⁴	65.3%	67.1%	64.9%
諏訪湖流域下水道事務所	62.0%	63.9%	65.3%
千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	56.6%	60.7%	58.1%
千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	88.1%	87.8%	77.5%
犀川安曇野流域下水道事務所	58.8%	58.6%	58.3%

(注) ※¹ 算定方法の見直しにより令和3年度以前の処理水量を修正

※² 有収水量＝各処理場管内の市町村の上水道使用量

※³ 有収率＝有収水量÷年間総処理水量

※⁴ 施設利用率＝1日平均処理水量÷1日処理能力

イ 収益について

令和4年度の収益の状況は、表3（詳細は61頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおりです。

営業収益は5億2,214万余円で、負担金収入の増加により前年度と比較して5億8,448万余円(13.2%)増加しました。

営業外収益は65億3,852万余円で、前年度と比較して6億7,844万余円(11.6%)増加しました。長期前受金戻入は、減価償却費及び資産減耗費の計上に伴い、対応する補助金(長期前受金)を収益化(戻入)したものです。

(表3) 収益比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,022,140,039	43.4	4,437,658,684	43.1	584,481,355	13.2
負担金	5,022,140,039	43.4	4,437,658,684	43.1	584,481,355	13.2
営業外収益	6,538,521,259	56.6	5,860,080,940	56.9	678,440,319	11.6
他会計補助金	282,796,258	2.5	306,146,836	3.0	△23,350,578	△7.6
長期前受金 戻入	6,234,578,289	53.9	5,537,307,129	53.8	697,271,160	12.6
雑収益	21,146,712	0.2	16,626,975	0.2	4,519,737	27.2
計	11,560,661,298	100.0	10,297,739,624	100.0	1,262,921,674	12.3
総 収 益	11,560,661,298	100.0	10,297,739,624	100.0	1,262,921,674	12.3

ウ 費用について

令和4年度の費用の状況は、表4（詳細は61頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおりです。

営業費用は111億6,208万余円で、前年度と比較して12億8,363万余円(13.0%)増加しました。

営業外費用は3億5,836万余円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減少(2,335万余円)と一般会計繰出金の減少(709万余円)により、前年度と比較して3,661万余円(9.3%)減少しました。

給与費・職員数等の状況は、表5のとおりです。職員数は前年度と変わりませんが、給与費は1,735万余円増加しました。

汚水処理原価の年次推移は、表6のとおりです。令和4年度は89.4円/m³で、前年度の78.8円/m³より増加し、経営戦略に定める令和4年度目標の80.8円/m³を超過しましたが、主な原因は最近の急激な電気料金の高騰によるものです。

(表4) 費用比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比	金 額 (B)	構成 比	金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業費用	11,162,085,947	96.9	9,878,452,011	96.2	1,283,633,936	13.0
管渠・ポンプ 場・処理場費	4,927,507,658	42.8	4,341,144,882	42.3	586,362,776	13.5
減価償却費	6,204,588,007	53.8	5,527,179,710	53.8	677,408,297	12.3
資産減耗費	29,990,282	0.3	10,127,419	0.1	19,862,863	196.1
営業外費用	358,360,464	3.1	394,973,440	3.8	△36,612,976	△9.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	282,796,258	2.5	306,146,836	3.0	△23,350,578	△7.6
一般会計繰出金	74,834,093	0.6	81,925,271	0.8	△7,091,178	△8.7
雑支出	730,113	0.0	6,901,333	0.1	△6,171,220	△89.4
計	11,520,446,411	100.0	10,273,425,451	100.0	1,247,020,960	12.1
総収益	11,520,446,411	100.0	10,273,425,451	100.0	1,247,020,960	12.1

(表5) 給与費明細表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
給 料	257,566,800	251,970,600	5,596,200	2.2
手 当	121,611,714	119,181,587	2,430,127	2.0
報 酬	24,650,725	24,388,805	261,920	1.1
退職給付引当金 繰入額	26,369,995	20,634,278	5,735,717	27.8
法定福利費	76,816,192	73,482,771	3,333,421	4.5
計	507,015,426	489,658,041	17,357,385	3.5
職 員 数	76人	76人	0人	/
平均年齢	51.6歳	50.5歳	1.1歳	

(注) 職員数(会計年度職員を含む。)及び平均年齢は、年度末現在である。

(表6) 汚水処理原価*の年次推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円/m ³	円/m ³	円/m ³
諏訪湖流域下水道事務所	67.3	69.0	76.2
千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	71.3	74.5	88.7
千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	76.3	85.4	96.1
犀川安曇野流域下水道事務所	99.1	99.7	112.7
平 均	75.1	78.8	89.4

(注) ※ 汚水処理原価=汚水処理費(税込額。減価償却費及び資産減耗費を除く。)÷有収水量

(2) 財政状態について

ア 資本的収支について

令和4年度の資本的収支の状況は、表7のとおりです。

資本的収入は67億3,093万余円で、令和元年東日本台風で被災した千曲川流域下水道下流処理区の復旧に伴う企業債、補助金等の減少により、前年度と比較して75億5,234万余円(52.9%)減少しました。

資本的支出は67億3,093万余円で、資本的収入と同様に復旧事業完了により前年度と比較して75億5,234万余円(52.9%)減少しました。

(表7) 資本的収支比較表

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本的収入 (a)	6,730,937,133	14,283,281,571	△7,552,344,438	△52.9
企業債	1,219,450,000	2,568,600,000	△1,349,150,000	△52.5
補助金	4,381,869,968	9,549,734,468	△5,167,864,500	△54.1
負担金	1,129,617,165	2,164,947,103	△1,035,329,938	△47.8
資本的支出 (b)	6,730,937,133	14,283,281,571	△7,552,344,438	△52.9
建設改良費	4,599,801,396	12,123,610,894	△7,523,809,498	△62.1
固定資産購入費	8,520,985	41,251,329	△32,730,344	△79.3
企業債償還金	2,122,614,752	2,118,419,348	4,195,404	0.2
差引資本的収支 (a-b)	0	0	0	0.0

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 資産について

令和4年度末の資産の状況は、表8（詳細は62～63頁「(別表2) 比較貸借対照表」)のとおりです。資産合計は1,391億5,852万余円で、令和元年東日本台風の災害復旧に伴い計上された有形固定資産の減価償却が始まったこと等により、前年度と比較して28億5,345万余円(2.0%)減少しました。

(表8) 資産比較表

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	134,606,937,835	137,155,653,131	△2,548,715,296	△1.9
有形固定資産	134,604,951,835	137,151,681,131	△2,546,729,296	△1.9
無形固定資産	1,986,000	3,972,000	△1,986,000	△50.0
流動資産	4,551,589,699	4,856,332,352	△304,742,653	△6.3
現金預金	3,688,780,329	4,762,864,432	△1,074,084,103	△22.6
未収金	274,232,970	84,632,420	189,600,550	224.0
貯蔵品	10,430,400	8,835,500	1,594,900	18.1
前払金	578,146,000	0	578,146,000	皆増
資産合計	139,158,527,534	142,011,985,483	△2,853,457,949	△2.0

ウ 負債について

令和4年度末の負債の状況は、表9（詳細は62～63頁「(別表2) 比較貸借対照表」)のとおりです。負債合計は1,252億6,047万余円で、企業債の償還額が発行額を上回ったこと等により、前年度と比較して28億9,367万余円(2.3%)減少しました。

企業債残高、利率及び支払利息等の状況は、表10、表11及び表12のとおりです。

令和4年度末における企業債残高は215億3,458万余円で、前年度と比較して9億316万余円減少しました。

支払利息は2億8,279万余円で、前年度と比較して2,335万余円(7.6%)減少しました。

(表9) 負債比較表

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	19,552,201,171	20,431,221,408	△879,020,237	△4.3
企業債	19,415,620,860	20,315,132,577	△899,511,717	△4.4
引当金	80,921,351	60,397,730	20,523,621	34.0
預託金	8,000,000	8,000,000	0	0.0
その他固定負債	47,658,960	47,691,101	△32,141	△0.1
流動負債	5,801,033,721	6,658,801,280	△857,767,559	△12.9
企業債	2,118,961,717	2,122,614,752	△3,653,035	△0.2
未払金	2,943,620,745	3,227,978,496	△284,357,751	△8.8
前受金	627,581,075	834,232,000	△206,650,925	△24.8
引当金	41,361,023	40,300,501	1,060,522	2.6
その他流動負債	69,509,161	433,675,531	△364,166,370	△84.0
繰延収益	99,907,243,481	101,064,128,521	△1,156,885,040	△1.1
長期前受金	99,907,243,481	101,064,128,521	△1,156,885,040	△1.1
負債合計	125,260,478,373	128,154,151,209	△2,893,672,836	△2.3

(表10) 企業債及び企業債利息の状況

企 業 債				
令和3年度末残高 (A)	令和4年度増減			令和4年度末残高 (A+B)
	増 加	減 少	差 引 (B)	
円 22,437,747,329	円 1,219,450,000	円 2,122,614,752	円 △903,164,752	円 21,534,582,577

企 業 債 利 息		
令和3年度 (C)	令和4年度 (D)	増 減 (D-C)
円 306,146,836	円 282,796,258	円 △23,350,578

(表11) 令和4年度末企業債残高の利率の状況

区 分	3%未満	3%以上5%未満	合 計
	平成8年度※ ～令和4年度	平成6年度 ～平成8年度※	
財務省	円 7,593,720,101	円 338,882,740	円 7,932,602,841
地方公共団体金融機構	8,186,663,626	65,998,998	8,252,662,624
市中金融機関	5,349,317,112	0	5,349,317,112
合 計	21,129,700,839	404,881,738	21,534,582,577
構 成 比	98.1%	1.9%	100.0%

(注) 平成8年度は平成9年3月発行分から利率が3%未満。

(表12) 企業債残高及び企業債利息の推移

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
企業債残高	円 21,777,464,785	円 21,987,566,677	円 22,437,747,329	円 21,534,582,577
企業債利息	363,937,481	332,554,504	306,146,836	282,796,258

エ 資本について

令和4年度末の資本の状況は、表13（詳細は62～63頁「(別表2) 比較貸借対照表」)のとおりです。資本合計は138億9,804万余円で、前年度と比較して4,021万余円(0.3%)増加しました。

なお、純利益の4,021万余円は利益剰余金として内部留保する計画です。

(表13) 資本比較表

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本金	5,356,374,279	5,356,374,279	0	0.0
自己資本金	5,356,374,279	5,356,374,279	0	0.0
剰余金	8,541,674,882	8,501,459,995	40,214,887	0.5
資本剰余金	8,430,235,846	8,430,235,846	0	0.0
利益剰余金	111,439,036	71,224,149	40,214,887	56.5
資本合計	13,898,049,161	13,857,834,274	40,214,887	0.3

(3) 資金について

資金の状況は、表 14（詳細は 64 頁「(別表 3) 比較キャッシュ・フロー計算書」) のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは△9,331 万余円で、前年度と比較して 1 億 1,311 万余円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△7,760 万余円で、前年度と比較して 30 億 4,644 万余円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△ 9 億 316 万余円で、前年度と比較して 13 億 5,334 万余円減少しました。

この結果、令和 4 年度末の資金残高は、前年度と比較して 10 億 7,408 万余円減少して 36 億 8,878 万余円となりましたが、前述のとおり実質的な流動比率は 123.6%で、短期の支払い能力に問題は見受けられません。

(表 14) キャッシュ・フロー比較表

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
	(A)	(B)	(A-B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△93,311,460	△206,424,667	113,113,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,607,891	△3,124,053,085	3,046,445,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903,164,752	450,180,652	△1,353,345,404
資金増加額	△1,074,084,103	△2,880,297,100	1,806,212,997
資金期首残高	4,762,864,432	7,643,161,532	△2,880,297,100
資金期末残高	3,688,780,329	4,762,864,432	△1,074,084,103

(4) 建設改良事業について

令和4年度の建設改良事業は、表15のとおりです。

諏訪湖流域下水道事務所は、特別高圧受変電設備の改築工事等で、前年度からの繰越額10億6,092万余円を含めて13億441万余円を執行し、7億2,276万余円を繰り越しました。

千曲川流域下水道事務所（下流処理区）は、耐水化工事や災害復旧工事等で前年度からの繰越額9億8,045万余円を含めて11億6,705万余円を執行し、4億5,017万余円を繰り越しました。

千曲川流域下水道事務所（上流処理区）は、汚泥脱水機や焼却炉の改築工事等で前年度からの繰越額15億3,357万余円を含めて18億7,617万余円を執行し、12億3,168万円を繰り越しました。

犀川安曇野流域下水道事務所は、汚泥濃縮棟の耐震工事等で前年度からの繰越額2億694万余円を含めて2億5,215万余円を執行し、5,798万余円を繰り越しました。

なお、工事等の入札差金等により15億6,030万余円の不用額が発生しました。

(表15) 令和4年度建設改良事業

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	執行率 (B)/(A) %	繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円
諏訪湖流域下水道事務所	2,797,250,000	1,304,417,194	46.6	722,762,000	770,070,806
令和3年度特高棟 受変電設備改築工事	300,000,000	300,000,000	100.0	0	0
令和3年度焼却灰搬出 ホッパ 建築設備工事	186,320,000	186,320,000	100.0	0	0
令和4年度特高棟 受変電設備改築工事	528,843,000	53,511,000	10.1	475,332,000	0
千曲川流域下水道事務所 (下流処理区)	1,840,933,000	1,167,050,619	63.4	450,179,000	223,703,381
令和3年度処理場 耐水化工事	302,000,000	302,000,000	100.0	0	0
令和3年度災害復旧 事業	200,000,000	200,000,000	100.0	0	0
令和4年度処理場 耐水化工事	332,974,000	82,974,000	24.9	250,000,000	0
千曲川流域下水道事務所 (上流処理区)	3,239,245,000	1,876,174,662	57.9	1,231,680,000	131,390,338
令和3年度No.1汚泥 脱水機改築工事	399,000,000	399,000,000	100.0	0	0
令和4年度1号焼却炉 改築(土建)	640,980,000	137,592,000	21.5	503,388,000	0
令和4年度1号焼却炉 改築(主機、補機)	556,000,000	87,000,000	15.6	469,000,000	0
犀川安曇野流域下水道 事務所	745,289,000	252,158,921	33.8	57,986,000	435,144,079
令和3年度汚泥濃縮棟 耐震・計装設備更新工事	73,248,000	73,248,000	100.0	0	0
令和3年度ストックメン ト(消火設備)更新工事	43,900,000	43,900,000	100.0	0	0
令和4年度耐水化対策 工事	20,376,000	0	0.0	20,376,000	0
合 計	8,622,717,000	4,599,801,396	53.3	2,462,607,000	1,560,308,604

4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比	金 額 (B)	構成 比	金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	5,022,140,039	100.0	4,437,658,684	100.0	584,481,355	13.2
(1) 負担金	5,022,140,039	100.0	4,437,658,684	100.0	584,481,355	13.2
2 営業費用	11,162,085,947	100.0	9,878,452,011	100.0	1,283,633,936	13.0
(1) 管渠・ポンプ場・処理 場費	4,927,507,658	44.1	4,341,144,882	43.9	586,362,776	13.5
(2) 減価償却費	6,204,588,007	55.6	5,527,179,710	56.0	677,408,297	12.3
(3) 資産減耗費	29,990,282	0.3	10,127,419	0.1	19,862,863	196.1
営業利益	△6,139,945,908	-	△5,440,793,327	-	△699,152,581	12.9
3 営業外収益	6,538,521,259	100.0	5,860,080,940	100.0	678,440,319	11.6
(1) 他会計補助金	282,796,258	4.3	306,146,836	5.2	△23,350,578	△7.6
(2) 長期前受金戻入	6,234,578,289	95.4	5,537,307,129	94.5	697,271,160	12.6
(3) 雑収益	21,146,712	0.3	16,626,975	0.3	4,519,737	27.2
4 営業外費用	358,360,464	100.0	394,973,440	100.0	△36,612,976	△9.3
(1) 支払利息及び企業債取 扱諸費	282,796,258	78.9	306,146,836	77.5	△23,350,578	△7.6
(2) 一般会計繰出金	74,834,093	20.9	81,925,271	20.7	△7,091,178	△8.7
(3) 雑支出	730,113	0.2	6,901,333	1.7	△6,171,220	△89.4
経常利益	40,214,887	-	24,314,173	-	15,900,714	65.4
当年度純利益(△損失)	40,214,887	-	24,314,173	-	15,900,714	65.4
前年度繰越利益剰余金	71,224,149	-	46,909,976	-	24,314,173	51.8
当年度未処分利益剰余金	111,439,036	-	71,224,149	-	40,214,887	56.5

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
【資産の部】	円	円	円	%
1 固定資産	134,606,937,835	137,155,653,131	△2,548,715,296	△1.9
(1) 有形固定資産	134,604,951,835	137,151,681,131	△2,546,729,296	△1.9
土地	11,032,705,967	11,032,705,967	0	0.0
建物	14,643,374,723	14,261,400,169	381,974,554	2.7
構築物	74,878,693,247	77,050,591,788	△2,171,898,541	△2.8
機械及び装置	31,212,656,808	33,163,505,457	△1,950,848,649	△5.9
車両運搬具	5,398,881	6,957,306	△1,558,425	△22.4
工具器具及び備品	138,400,357	158,829,525	△20,429,168	△12.9
建設仮勘定	2,693,721,852	1,477,690,919	1,216,030,933	82.3
(2) 無形固定資産	1,986,000	3,972,000	△1,986,000	△50.0
ソフトウェア	1,986,000	3,972,000	△1,986,000	△50.0
2 流動資産	4,551,589,699	4,856,332,352	△304,742,653	△6.3
(1) 現金預金	3,688,780,329	4,762,864,432	△1,074,084,103	△22.6
(2) 未収金	274,232,970	84,632,420	189,600,550	224.0
(3) 貯蔵品	10,430,400	8,835,500	1,594,900	18.1
(4) 前払金	578,146,000	0	578,146,000	皆増
資産合計	139,158,527,534	142,011,985,483	△2,853,457,949	△2.0

区 分	令和4年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
【負債の部】				
3 固定負債	19,552,201,171	20,431,221,408	△879,020,237	△4.3
(1) 企業債	19,415,620,860	20,315,132,577	△899,511,717	△4.4
(2) 引当金	80,921,351	60,397,730	20,523,621	34.0
退職給付引当金	80,921,351	60,397,730	20,523,621	34.0
(3) 預託金	8,000,000	8,000,000	0	0.0
(4) その他固定負債	47,658,960	47,691,101	△32,141	△0.1
4 流動負債	5,801,033,721	6,658,801,280	△857,767,559	△12.9
(1) 企業債	2,118,961,717	2,122,614,752	△3,653,035	△0.2
(2) 未払金	2,943,620,745	3,227,978,496	△284,357,751	△8.8
(3) 前受金	627,581,075	834,232,000	△206,650,925	△24.8
(4) 引当金	41,361,023	40,300,501	1,060,522	2.6
賞与引当金	34,658,105	33,847,824	810,281	2.4
法定福利費引当金	6,702,918	6,452,677	250,241	3.9
(5) その他流動負債	69,509,161	433,675,531	△364,166,370	△84.0
5 繰延収益	99,907,243,481	101,064,128,521	△1,156,885,040	△1.1
(1) 長期前受金	99,907,243,481	101,064,128,521	△1,156,885,040	△1.1
国庫補助金	69,470,940,632	70,684,792,799	△1,213,852,167	△1.7
他会計補助金	6,320,709,405	6,138,680,930	182,028,475	3.0
工事負担金	24,104,870,198	24,228,929,445	△124,059,247	△0.5
受贈財産評価額	10,723,246	11,725,347	△1,002,101	△8.5
負債合計	125,260,478,373	128,154,151,209	△2,893,672,836	△2.3
【資本の部】				
6 資本金	5,356,374,279	5,356,374,279	0	0.0
(1) 自己資本金	5,356,374,279	5,356,374,279	0	0.0
7 剰余金	8,541,674,882	8,501,459,995	40,214,887	0.5
(1) 資本剰余金	8,430,235,846	8,430,235,846	0	0.0
国庫補助金	5,411,748,921	5,411,748,921	0	0.0
他会計補助金	466,045,016	466,045,016	0	0.0
工事負担金	2,397,544,843	2,397,544,843	0	0.0
受贈財産評価額	154,897,066	154,897,066	0	0.0
(2) 利益剰余金	111,439,036	71,224,149	40,214,887	56.5
当年度未処分利益剰余金	111,439,036	71,224,149	40,214,887	56.5
資本合計	13,898,049,161	13,857,834,274	40,214,887	0.3
負債・資本合計	139,158,527,534	142,011,985,483	△2,853,457,949	△2.0

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	(A)	(B)	(A-B)
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益（又は純損失）	40,214,887	24,314,173	15,900,714
2 キャッシュ・フローへの調整額	149,269,911	75,407,996	73,861,915
減価償却費	6,204,588,007	5,527,179,710	677,408,297
退職給付引当金の増加・減少(△)額	11,456,598	11,164,835	291,763
賞与引当金の増加・減少(△)額	633,210	△28,670	661,880
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	176,872	△9,496	186,368
長期前受金戻入額	△6,234,578,289	△5,537,307,129	△697,271,160
支払利息	282,796,258	306,146,836	△23,350,578
固定資産除却費	29,990,282	10,127,419	19,862,863
未収金の増加(△)・減少額	10,748,413	140,252,826	△129,504,413
貯蔵品の増加(△)・減少額	△1,594,900	187,600	△1,782,500
その他固定負債の増加・減少(△)額	△32,141	3,996,000	△4,028,141
未払金の増加・減少(△)額	209,251,971	△112,747,151	321,999,122
その他流動負債の増加・減少(△)額	△364,166,370	△273,554,784	△90,611,586
小 計	189,484,798	99,722,169	89,762,629
3 利息の支払額	△282,796,258	△306,146,836	23,350,578
合 計	△93,311,460	△206,424,667	113,113,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△4,748,301,252	△13,048,575,097	8,300,273,845
2 国庫補助金等による収入	2,385,271,206	7,265,855,767	△4,880,584,561
3 一般会計からの繰入金による収入	1,465,148,372	1,463,989,124	1,159,248
4 工事負担金等による収入	820,273,783	1,194,677,121	△374,403,338
合 計	△77,607,891	△3,124,053,085	3,046,445,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 企業債による収入	1,219,450,000	2,568,600,000	△1,349,150,000
2 企業債の償還による支出	△2,122,614,752	△2,118,419,348	△4,195,404
合 計	△903,164,752	450,180,652	△1,353,345,404
IV 資金増加額（又は減少額）	△1,074,084,103	△2,880,297,100	1,806,212,997
V 資金期首残高	4,762,864,432	7,643,161,532	△2,880,297,100
VI 資金期末残高	3,688,780,329	4,762,864,432	△1,074,084,103



しあわせ信州